



# ふるさと岩手 「被災地のいま」

—地方建設業的視点から復興を考える



一般社団法人 岩手県建設業協会

# ふるさと岩手「被災地のいま」

—地方建設業的視点から復興を考える

一般社団法人 岩手県建設業協会

一般社団法人 岩手県建設業協会

宇部貞宏会長に聞く

巻頭言にかえて



## 復興に向けてオール岩手で

—建設業としての

社会的使命を忘れることなく—

一般社団法人 岩手県建設業協会

宇部 貞宏 会長に聞く

### 関係機関と意見交換し意思統一

—東日本大震災から2年余りが経過しました。反省点も含めて、ここまでの県内建設業界の動きをどのように見ますか。

震災直後からの沿岸各支部を中心とした協会員の真摯な対応を見る限り、大きく反省を促すべき点は特段見当たりません。しかし未曾有の大震災ということで、応急復旧から本格復興に入るまで、いかに対応すべきか、行政機関も業界も手探り状態の期間が長く続いたかとは思いますが。

ここにきて高台移転などまちづくりの方向性も各地で定まりつつあり、一部地域では工事も始まったことで、被災者にとっても希望が見えてきたのでは。県内建設業界としても、住み良い岩手づくり、被災者の皆さんの新しい暮らしづくりに、業界挙げてオール岩手で取り組みたいと考えています。

—県は今年度を復興加速年と位置付けており、工事の本格化が見込まれます。

海中工事が中心の現時点でさえ、沿岸部では主要資材が不足傾向にあり、加えて技術者や技能工の不足が大きな課題となっています。これら課題解決に向けては、県などの発注機関や県建設産業団体連合会の加盟団体との意見交換を通じて、発注者の意向

を把握しながら、その意に沿うような形で対応を図っていくという意思統一は図られていると思っています。

### 相互の立場を尊重し一体感醸成

—資材価格などの高騰や、諸経費の増加などといった復興事業特有の構造的な課題もありそうですが。

繰り返しになりますが、発注当局や関連業界と緊密に情報を共有し、課題解決に当たっていきます。民間企業である以上、採算を度外視して受注すべきではありませんが、あまり初めからコストや経費の話ばかりすることは感心しません。

建設業の社会的使命は、被災者の皆さんの一日も早い安心・安全な暮らしの再生。コスト面ばかりに目を向けて、大事なことを忘れないよう、改めて社会的責任を意識すべきです。

—先ほど発注機関や資材業界との意見交換・情報共有の話題が出ましたが、多様な主体との連携が今後必要になってくるかと思いますが。

一言で「連携」と言っても、それぞれ立場がある利害関係者同士という側面もあります。じっくりと

腰を据え、お互いの立場を尊重しながら、地道に物事を解決していくしかないと思っています。協会においても、内陸と沿岸支部とが一体感を醸成して取り組んでいけるよう日々努力しているところです。

また、全国建設業協会では、全国会議の場でわれわれ被災3県の代表者から状況報告を行っており、被災県に対する支援をいただける方向性が示されています。現時点では具体的な支援事例はでていませんが、現場がフル回転する段階で徐々に全国からの支援の実例がでてくるのが期待されます。

### 3月11日を「防災の日」として

**一横の連携については、青年部などに期待する部分も多いのでは。**

青年部の中でも人手不足というか、人材の確保に苦労している部分もあると聞いています。それでも東北や全国の青年部の集まりの中で、本県の代表者が被災地の現状を訴えることで、次世代を担う後継者同士のつながりが強まり、新しい方向性も見えてくると期待しています。



「防災の日」情報伝達訓練

**一建設業協会では、3月11日を「防災の日」と定めて、災害時の情報伝達訓練を行っています。**

協会では去年の秋から衛星携帯電話やスカイプ対応のパソコン、小型発電機などを導入しましたが、単に設備を入れただけでは意味がありません。また震災から2年が経過し、私たち自身が意識を風化させないよう、通常の訓練とは別に、毎年この時期に

支部と本部が協力しての訓練を行うこととしています。

また各種通信機器を活用して行政機関との連絡体制の構築に取り組んだり、県や市町村と合同で情報伝達訓練を行っている支部もあります。いずれの地域でも協会員が前向きな姿勢で3月11日を忘れず、常に有事を想定した訓練を行っています。

### 建設業の社会的使命を日々追求

**一災害対応など建設業の活躍に対する一般の認知度が低く、もっと積極的なPRも必要では。**

建設業も積極的に情報発信するべきとの意見があり、戦略的な広報の必要性が各方面から指摘されています。確かに業界の姿を正しく知っていただく努力は必要ですが、自分たちの実績をことさら大げさにアナウンスしたり、喧伝するような行為は慎むべきではないでしょうか。建設業としての社会的使命を日々追求していく中で、本当に必要な産業であれば、市民の皆さんから「岩手に建設業あり」という証しをいただけたらと思います。

**一復興需要終了後の建設業界の姿も、段階的に描いていく必要があると思います。**

国土強靱化策を進める上で、公共事業費の急激な削減は避けるとの方針を太田国交相が示しています。一方で復旧・復興事業が一段落すれば、本県における公共事業費の縮小は不可避でしょう。公共事業費が緩やかで長期的な縮減傾向に入中、いかに地域を維持し国土の強靱化を図っていくか、需給バランスに合わせた企業形態、業界像をデザインしていく必要があると思います。

いずれにせよ、被災した方の暮らしや仕事が少しでも良い方向に進むよう、業界が総力を挙げて郷土の復旧・復興に取り組んでいきます。発注機関や関係業界、県外企業など多方面と手を取り合い、間違いない方向に進めていけるよう、努力して参りたいと思いますので、全国の皆さんも被災地の現状に目を向けていただき、ご支援賜りたいと思います。

# もくじ

## ふるさと岩手「被災地のいま」

・巻頭言にかえて	一般社団法人 岩手県建設業協会 宇部貞宏会長に聞く	……2
・写真レポート その1		
震災の記憶 復興への軌跡（震災直後からの変遷）		……6
・特別インタビュー 岩手大学地域防災研究センター長 堺 茂樹氏に聞く		……17
・写真レポート その2		
被害の大きい漁港 漁港被災直後とその2年後の今 漁港復旧・急加速		……22
進む港湾整備 河川海岸・防潮堤 河川 水門		……34
・証言集 その1		
(株)晴山石材建設	代表取締役 晴山 克身氏（九戸郡野田村）	……40
大坂建設(株)	常務取締役 伊藤 亮氏（宮古市）	……42
橋爪商事(株)	取締役専務執行役員 佐々木敏彦氏（大船渡市）	……44
(株)菊池技研コンサルタント	代表取締役 菊池 透氏（大船渡市）	……46
佐藤建設(株)	工藤美保子氏（田野畑村）	……48
・写真レポート その3		
集団移転のための造成工事 復興拠点や集団移転のための造成工事		……50
仮設住宅 仮設商店街		……53
復興を実感するための第一歩 復興住宅建設用地と公営住宅		……57
・証言集 その2		
豊島建設(株)	代表取締役 紀室 裕哉氏（大船渡市）	……60
宮城建設(株)	技術部 課長 佐々木文夫氏（久慈市）	……62
清水・青木あすなろ特定建設工事共同企業体		
所長 三原 泰司氏（大船渡市）		……64
(株)青紀土木	専務取締役 青木 健一氏（釜石市）	……66
長沢産業(株)	佐々木チエ子氏（宮古市）	……68
・写真レポート その4		
進む 復興道路 農地海岸保全施設工事 復旧進む三陸鉄道		……70
JR 山田線と大船渡線の現状 復興にむけて		……76
・有識者に聞く		
岩手県立大学 地域政策研究センター長 植田 眞弘氏		……80
岩手県立大学 社会福祉学部 教授 狩野 徹氏		……82
岩手大学 農学部 准教授 三宅 諭氏		……84
資料編		
第1期復興実施計画の進捗率（いわて復興レポート2013から）		……88
各地区の土地区画整理事業（UR都市機構提供）		……93

## 震災の記憶

大槌町、陸前高田市、大船渡市  
宮古市、久慈市、野田村  
釜石市、山田町

## 復興への軌跡

震災直後からの変遷  
(大船渡市、陸前高田市)

## 大槌町の記憶



震災前  
旧市街地  
(いわて景観まちづくりセンター提供)



被災状況 (H23・3・13)  
(県漁港漁村課提供)



城山公園から見た市街地 (H25. 3.30)



大槌町役場 (H25. 3.30)

陸前高田市の記憶



かつての高田松原海岸線  
(いわて景観まちづくりセンター提供)  
震災前



高田松原があったと思われる場所  
(H25)



奇跡の一本松  
(いわて景観まちづくりセンター提供)  
(H25)



市街地全景  
(H25)



高田町区域全景 (H25)



高田駅前 (H25)



気仙中学校 (H25)



被災した道の駅 (H25)

大船渡市越喜来の記憶



震災前の越喜来漁港と家なみ  
(いわて景観まちづくりセンター提供)



番屋と漁具 (H21. 1.31)



漁港被災 (H23. 3.13) (県漁港漁村課提供)



越喜来地区遠景 (H25)



漁港災害復旧第118号工事 (H25. 3.21)

宮古市田老地区



田老地区全景 (H25)



(H25)



(H25)



たろう観光ホテル (H25)

久慈市 久慈備蓄基地への道



(H24. 6. 5)



(H25)

野田村



野田漁港被災 (H23. 3.13)



被災した市街地の復興状況 (H25)



進む防潮堤 (H25)

## 釜石市



鵜住居地区のまち中（H25）



市街地で被害を受けた建物  
（H25）



鵜住居防災センター（H25）

## 山田町



被災した山田病院（H25. 3.30）



山田地区の被災市街地（H25）

# 復興への軌跡

## 震災直後からの変遷

写真提供：東海新報社（大船渡市）

平成 23 年発災後

あれから 1 年ほど

あれから 2 年

[大船渡市]



平成23年 3月12日

大船渡市商人橋付近



平成24年 7月10日



平成25年



平成23年 3月20日

大船渡市新田地内



平成24年 8月 5日



平成25年



平成23年 3月11日

### 大船渡町地の森地内



平成24年12月 4日



平成25年



平成23年 3月22日

### 大船渡町野々田 国道45号から野々田へ



平成25年 2月 5日



平成25年



平成23年 3月13日

### 大船渡市三陸町越喜来 三陸公民館あたり



平成24年 7月26日



平成25年



平成23年 3月11日

### 大船渡市三陸町越喜来小学校



平成24年 8月21日



平成25年



平成23年 3月11日

### 大船渡市三陸町越喜来



平成25年 3月11日



平成25年

### [陸前高田市]



平成23年 3月18日

### 高田町高田小学校前



平成24年 7月16日



平成25年



平成23年 3月11日

陸前高田市竹駒町 いまや陸前高田市の中心地



平成24年 8月13日



平成25年



平成23年 4月3日

陸前高田市小友町千町田



平成25年 4月3日



平成25年



平成23年 3月11日

陸前高田市小友町アップルロードから



平成24年 9月1日



平成25年

---

岩手大学地域防災研究センター長

堺 茂 樹 氏に聞く

---



## 災害に強い郷土づくりへ、 いまを生きる私たちの役割

—事象を多面的に捉え、  
次世代に正しく伝える責任—

岩手大学地域防災研究センター長  
堺 茂 樹 氏に聞く

### 防潮堤の高さは住民側に決定権

—本格的な防潮堤工事が2013度からスタートします。震災から2年余りが経過し、津波防災施設を取り巻く状況はどのようになっていますか。

防潮堤などの整備計画策定の経緯が、必ずしも正確に理解されていないように思われることがあります。最初から理解されていなかったのか、時間の経過と共に記憶が薄れているのか分かりませんが、なぜ防潮堤がその高さなのか、住民も防災に関わる人もその経緯を再確認しておく必要があります。

行政の基本的な考え方は、発生頻度が比較的高い津波（L1）までは防潮堤などの構造物で守り、発生頻度は低いが甚大な被害をもたらす津波（L2）に対しては、まちづくりやソフト対策などと組み合わせた総合的な対策を基本としています。国や県が示したL1に対応した構造物の高さは、あくまでもその地域の最大値であり、実際の高さは地域住民と市町村が選ぶことができます。

—実際にはL1も、行政側が指定した数字と理解されているのでは。

L1に対応する高さを超える構造物を整備することは、現在の国の方針では不可能です。その代わり

防潮堤の高さをL1対応の高さより下げても、土地や道路のかさ上げなどでL1の津波に対する安全度を保てるならば、地域にとって一番良いあり方を選ぶことができます。『行政による押しつけ』というイメージは、今後のまちづくりにおけるマイナス要因になります。事業の遅れの副産物として時間的な余裕が生まれているので、工事に入る前に、その計画が地域にとって望ましいかどうかをもう一度冷静に考えるべきでしょう。

—住民側には、ハード対策をどこまで信頼してよいかという戸惑いもあるように感じられますが。

戦後だけを考えても、終戦直後の枕崎台風に始まり、死者が1,000人を超えるような大災害がほぼ毎年発生していました。1959年の伊勢湾台風が死者と行方不明者を合わせて5,000人以上の被害を出した後、阪神淡路大震災までの36年間、犠牲者が1,000人を超える自然災害は起きていません。一つは幸運もありますが、やはり戦後急ピッチで進められてきた河川やダム、防波堤や防潮堤などのインフラ整備による効果があります。

本県においても、戦後最大級の災害の一つであるカスリン・アイオン台風がありますが、被災以降はこのクラスの台風には耐えられるだけの施設が整備さ

れてきました。ある程度の災害まではハードによる対策が功を奏してきたのは事実ですが、阪神淡路大震災では、設定以上の外力に対しては構造物は無力であることも分かり、まちづくりやソフト対策など総合的な対策に転換しています。特にスマトラ島沖地震以降、総合的な津波対策が本格化しました。

## 事実関係の客観的な検証が必要

**一県の復興計画も、多重防災の考えが取り入れられています。**

ハード偏重ではなく、まちづくりやソフト対策などを組み合わせた総合対策を進めてきましたが、東日本大震災では機能を発揮したものの、発揮しなかったものがあり、今後の防災対策をより有効なものにするためには、その理由などを明確にしていく必要があります。例えば田老の防潮堤で考えた場合、市街地の被害状況を見ると『物的被害の軽減』という意味では残念ながらゼロに等しかったと言わざるを得ません。一方で『人命を守る』という観点からは、第1波と第2波の間の7分間が大きな意味を持てきます。

地震発生から第1波までが29分。この間は本当に津波が来るか半信半疑の人も多かったと思います。これが第1波で津波が来ると分かった段階で避難を開始しても、田老クラスの市街地であれば、7分間で高台までの避難が可能。そう考えれば、人命を守るという意味では防潮堤が果たした役割は非常に大きかったわけです。

**一防潮堤があったから避難が遅れたという意見もあります。**

2010年のチリ地震津波の際には、県で初めて大津波警報が発令され、その際約60%の人が高台に避難しています。避難しなかった40%の人を調査した結果、25%は『防潮堤があるから逃げなかった』と

回答しています。ハードへの依存がむしろ危険な状態にしたという見方もあります。

『防潮堤があるから避難をしない』『避難をするから防潮堤は要らない』このどちらも極端だと思いません。防災の効果は足し算ではなくかけ算の場合もあります。どれだけハード整備が進んでも、避難しようという心構えがなければ効果はゼロ。逆に防災意識をどれだけ高めても、必要最低限のハード対策がなければこちらもゼロ。事態を単純化せずに、客観的に見る必要があります。これからの私たちに必要なのは、最低限の安全を守るためのハード整備と、それに依存し切ってはいけないという認識の両方を持つことです。

**一震災から一定期間が経ったことで、ある程度冷静に見ることができる部分も増えてきたのでは。**

普代村では、太田名部防潮堤が津波を食い止めたのは事実ですが、仮に漁港が無かったものとして計算しますと、津波は防潮堤を越えてしまいます。つまり、防潮堤の前にある太田名部漁港が津波を減衰させていたことも分かります。漁港にも小さな防波堤があり、漁港自体もコンクリート構造物ですから、津波の威力を弱める効果を発揮したのです。

津波防災施設と漁港などによる相乗効果が、太田名部漁港の場合にはプラスに出ましたが、その逆もあり得ます。相乗効果の検証結果によっては、計画変更などを検討する必要も出てくるでしょう。



太田名部の防潮堤

**一施設を複合的に考えることが重要ですね。**

大学では、防潮林や漁港、コンクリートブロックなどと津波防災施設との相乗効果について詳しく調査しようと思っています。全ての施設を対象にするのは難しいので、いくつか典型的な場所をピックアップして検証することになりますが、防災目的でない施設でも、周辺の構造物との相乗効果がプラスの方向に向くのか、あるいはマイナス要因になってしまうのか、判断した上で施設整備ができるように、多くの知見を集め、まとめたいと考えています。

**経験から学び、経験に頼らない****一避難などソフト対策についての検証状況は。**

岩手県では学校管理下にあった小中学生には一人の犠牲者も出ておりません。これは、当日の先生方の適切な判断と迅速な行動のお陰であり、素晴らしいことだと思います。こうしたことから、小中学校での防災教育の重要性があらためて認識されています。たしかに、先生方の日頃からの防災に関する意識啓発や児童生徒に対する防災教育や訓練が功を奏したことは事実ですが、地震直後、動けずに泣いていた小さい子供たちも多く、先生が怒鳴り付けながら必死に逃がした、という話も聞いています。逃げた子供たちはがんばりました。しかし、『日頃の防災教育があれば、子供たちは避難する』という思い込みは、むしろ子供たちを危険にさらすかも知れません。子供たちのがんばりを単なる美談で終わらせず、大人の責任ある判断や行動が不可欠であることも正しく伝えていく必要があります。

また、保護者が子供を迎えに来ているにも関わらず、頑として帰宅させなかった校長先生の話聞き、大変強い意志をお持ちだと感心しておりましたが、実際は津波が学校の直前にまで迫っており、保護者も一緒に逃げるしかなかったというのが事実のようです。結果的には助かったから良かったものの、判断の遅れが重大な結果を招いた可能性もあり、英断としてではなく、反省点として残していく必要があります。

**一物語としての伝承ではなく、十分な検証と継承が必要になりそうです。**

さまざまな事実が明らかになってきていますから、事象を多面的に捉え、良い面も悪い面も含めて、事実を正確に残しておくことが必要。現在の判断で良し悪しを判定せず、起きたことをしっかりと伝えていく中で、次世代の人たちが将来の安全対策を選択していくべきだと思っています。

例えば津波の前兆としての引き波。これは明治と昭和の津波では多くの地点で引き波から始まったことと、海の底が見えたという奇怪とも言える現象のインパクトの強さで語り継がれていくわけですが、押し波から始まる場所もあります。つまり、津波の前に潮が引く、ということには科学的な根拠はありません。防災を考える上では、経験から学ぶことは必要ですが、経験に頼ることは危険です。なぜなら、自然界では、似たような現象は何度も起きても、全く同じ現象は起きないからです。経験で得た客観的な事実の中から、普遍的な部分をしっかりと伝えていくことが大切です。

- ・ 被害の大きい漁港
- ・ 漁港被災直後とその2年後の今
- ・ 漁港復旧・急加速
- ・ 進む港湾整備
- ・ 河川海岸・防潮堤
- ・ 河川 水門

## 被害の大きい漁港



宮古市田老  
田老地区防潮堤を下から  
(H25. 3.30)



岩泉町 小本漁港  
(H25. 3.30)



山田町 船越漁港  
(H25. 3.30)



大槌町 大槌漁港  
(H25. 3.30)

## 被害の大きい漁港



釜石市 小白浜漁港  
(H25. 3.30)



陸前高田市 六ヶ浦漁港  
(H25. 3.30)

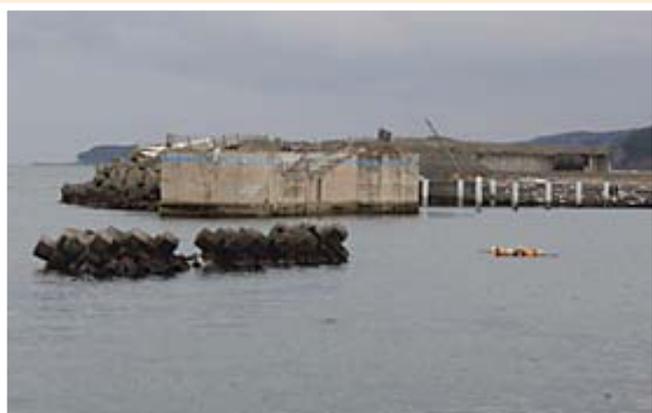


大船渡市 吉浜地区  
(H25. 3.30)

## 漁港被災直後と2年後の今

(震災直後は県漁港漁村課提供)

### 洋野町 種市漁港



(H23. 3.15)



(H25)

### 久慈市 久喜漁港



(H23. 3.12)



(H25)

### 野田村 野田漁協



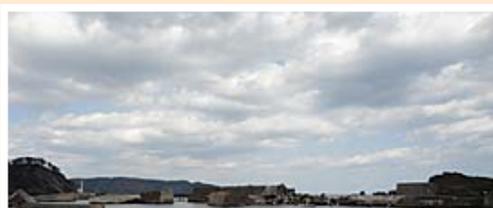
(H23. 3.19)



(H25)

## 漁港被災直後と2年後の今

### 田野畑村 島越



(H23. 3.19)



(H23. 3.19)



(H25)

### 岩泉町 茂師漁港



(H23. 3.18)



(H25)

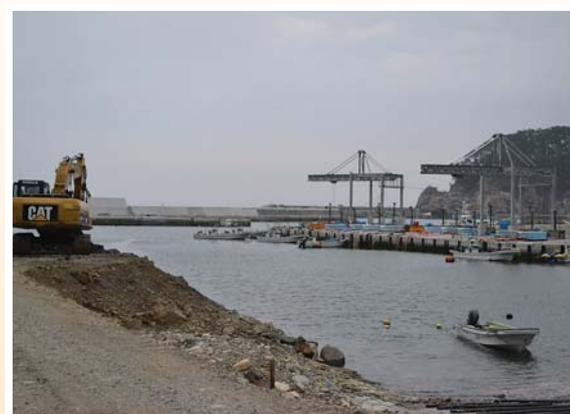
### 宮古市 重茂漁港



(H23. 3.19)



(H23. 3.19)



— 2 m物揚場・護岸  
(H25)

# 漁港被災直後と2年後の今

## 宮古市 田老漁港



(H23. 4. 1)



(H25)



防潮堤 (H25)

## 宮古市 音部漁港



荷捌所被災 (H23. 3.19)



- 3 m岸壁損壊 (H23. 3.19)



(H25)

漁港被災直後と2年後の今

山田町 大沢漁港



大沢漁港浜川目 (H23. 3.19)



(H25)

山田町 大浦漁港



(H23. 3.16)



(H25)

山田町 山田漁港



(H23. 3.15)



(H25. 3.30)

## 漁港被災直後と2年後の今

### 大船渡市綾里漁港



(H23. 3.15)



(H25)

### 大船渡魚市場



(H23. 3.13)



(H25)

### 大船渡市門の浜漁港



(H23. 3.16)



(H25)

# 漁港被災直後と2年後の今

## 陸前高田市 広田湾内の漁港



(H23. 3.15)



(H23. 3.15)



(H23. 3.15)



(H23. 3.15)



### 現在の復旧工事



広田漁港  
(H25)



脇の沢漁港 (H25)



両替漁港 (H25)

## 漁港復旧・急加速（北から）



洋野町 種市漁港（H25）



野田村 野田漁港（H25）



普代村 太田名部漁港（H25）



田野畑村 平井賀漁港（H25）



岩泉町 小本漁港（H25）

# 漁港復旧・急加速（北から）



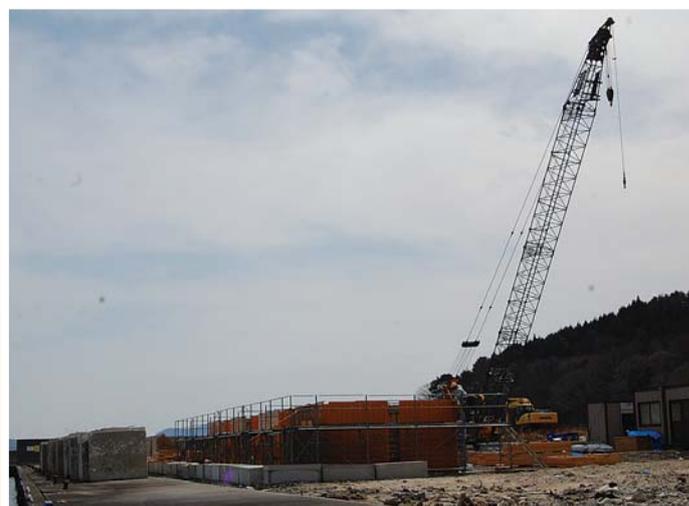
山田漁港（H25）



小島谷漁港（H25. 3.30）



船越漁港（H25. 3.30）



船越漁港（H25. 3.31）



大沢漁港 テトラポッド  
（H25. 3.30）

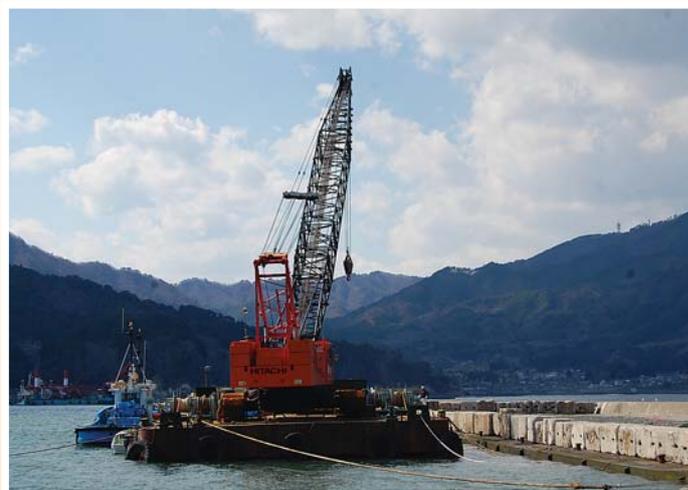
漁港復旧・急加速（大槌町・釜石地区）



唐丹漁港（花露辺）の復旧工事  
（H25）



大槌町 大槌漁港  
（H25）



大槌町 吉里吉里  
（H25）

漁港復旧・急加速（大船渡地区）



大船渡市 崎浜漁港  
(H25)



大船渡市 越喜来漁港 (H25)



大船渡市 吉浜漁港 (H25)



陸前高田市 六ヶ浦漁港 (H25)



大船渡市 根白漁港 (H25)

## 進む港湾整備

### 釜石港



南堤（右上奥）の据え付けを開始した釜石港湾防波堤（手前は泉作業基地）（H25）



釜石港湾口防波堤の南堤に据え付けられたハイブリッドケーソン（中央奥）（H25）



釜石港 工事現場（H25）

### 大船渡港



山口地区港湾災害復旧工事（H25）



山口地区（H25）

## 進む港湾整備



大船渡港湾口防波堤のケーソンを製作するフローティングドック  
(H25)



南堤でケーソン据付開始 (H25)

大船渡港



湾口防波堤ノ函目据え付け (北堤より)  
(H25)

河川海岸・防潮堤



田野畑村 明戸海岸の防波堤 (H25)



普代村 普代水門 (H25)

## 河川 水門



山田町 織笠水門 (H25. 3.30)



大槌町 小鎚川水門 (H25. 3.30)



釜石市 水海の水門 (H25. 3.30)

## 河川 水門



陸前高田市 高田松原地区の復旧工事 (H25)



大船渡市 須崎川 (H25)



大船渡市 盛川筋塩場現場地区災害復旧 (H25)

.....

地域を守る形、行政と民間が連携して摸索を

(株)晴山石材建設 代表取締役 晴山 克身 氏 (九戸郡野田村)

.....

復興に向けて、ずっと走り続けたい

大坂建設(株) 常務取締役 伊藤 亮 氏 (宮古市)

.....

建設産業界全体と協調し、復興に貢献

橋爪商事(株) 取締役専務執行役員 佐々木敏彦 氏 (大船渡市)

.....

海からの恩恵を享受し、自然と共生する地域社会を

(株)菊池技研コンサルタント 代表取締役 菊池 透 氏 (大船渡市)

.....

伝えていきたい 震災の記憶と教訓

佐藤建設(株) 工藤美保子 氏 (田野畑村)

.....



## 地域を守る形、 行政と民間が連携して模索を

—「地域密着型建設業」として、  
村を維持するためにできること—

九戸郡野田村

(株)晴山石材建設 代表取締役 晴山 克身 氏

**—震災から2年余り経過し、ここまでの取り組みを振り返ると。**

旧市街地にあった会社も自宅も流失してしまい、当初は廃業も覚悟しました。ただし重機が6台ほど残り、付き合いのあるリース会社も対応してくれるということで、野田村地域整備協会で災害廃棄物の撤去に当たりました。

震災後8カ月ほどは役場に詰めっきりで、会員企業の担当の割り振りや、建設業協会久慈支部からの応援部隊との調整などをしていました。がれきの撤去に没頭することで、つらさを紛らわせることができたのかもしれません。

**—野田村は、応急復旧からいち早く高台移転などに事業着手したイメージがあります。**

県内でも早期に事業着手したことで、進んでいる部分もありますが、ある地区では区画形状などに課題があり、地元住民の意向に沿わないため設計を作り直している部分があると聞いています。また土砂の移動先の選定に戸惑ったり、用地の問題から工事用道路が決まらない地区もあるそうです。

特殊な工事が多いためか、設計、用地、住民説明がマッチングしていないという指摘も耳に入っています。また自治体の方も、被災者の方に安心してほしいという気持ちでしょうが、他自治体に先駆けての事業着手や早期発注にこだわりすぎているように

も感じます。

**—行政と地元業界との距離感はどうでしょうか。**

比較的良いとは思いますが、受注者側の目で見ると、マンパワー不足の中で発注業務に追われているように見えます。また特殊な工事の査定結果や設計が実情と合わず、価格面での折り合いをどうしても付けられないケースもあります。

さまざまな課題解決に向けて、自治体トップには発注標準額の引き上げや、近隣工事との技術者の併任などを要請しており、当局もある程度前向きな姿勢を示しています。

**—業界側の体制はどうですか。**

マンパワー不足は行政側だけの課題ではありません。村内の建設業者数を見ると、土木工事業は以前13社だったものが現在は5社。建築工事業も13社から6社にまで減っており、企業数が増える要因もありません。社員にいたっては3分の1から4分の1まで減っているのが現状です。

震災前は人員削減を続けてきたのですが、現在はどこの会社でも技術者を何人でもほしいのが本音。私の会社では、若い技術者でオペレーターの仕事もできるような万能型の技術者を養成しています。完全月給制にして社会保険など福利厚生もしっかりとかけて、次世代への技術・技能の継承を進めていま

す。女性の技術者やオペレーターの数も増やして、できれば30%程度は女性オペレーターにしたいと思っています。

### —地域における業界の姿を考えていく必要もありそうです。

将来の自然災害への備えとして、どのような形で技術者や技能工、それらを抱える企業を地域に残していくか。ここを民間側だけではなく、行政と連携しながら模索していかなければならないと考えています。たとえば国土強靱化計画に従い、事業費が平準化されていけば、ある程度の技術者数を確保しながら経営ができる可能性もありますが。

野田村役場には維持部門がないため、地域整備協会が少額工事を受注し、会員企業で分担しながら仕事をするスタイルを震災前から取っていました。これが震災直後の対応にも役立ちました。いわゆる地域維持型契約に近い形態と考えており、これを一つのモデルとして考えられるかもしれません。

### —震災から2年経過した今、伝えたいことは。

自らを守るためにも、先人の知恵に学ぶことが大切だと思います。土木屋としては土木構造物だけで人命を守りきれないことには複雑な思いはありますが、神社仏閣のある場所の多くは被災を免れていることから考えても、高台への避難が一番。そのためにも定期的な避難訓練を惰性でなくしっかりと行うことが重要であり、また避難場所のあり方や、高齢者が多い中で備蓄食料が堅い乾パンでよいのかなど、幅広く考えていく必要があると思います。

数年前の事業仕分けでスーパー堤防がやり玉に挙げられたことがありましたが、国土強靱化に向けては、強固な土木構造物の整備も忘れてはならないと思いますし、海辺にある公共下水道の浄化センターが被災して汚水処理能力が毀損した反省も生かし、社会基盤の配置なども考えていく必要があると思っています。



野田村城内地区 高台移転造成工事



## 復興に向けて、ずっと走り続けたい

—地元漁業関係者の思いを受け止めながら—

宮古市

大坂建設(株) 常務取締役 伊藤 亮 氏

**—復旧・復興の現場を束ねる立場として、配慮していることは何でしょうか。**

工事部のトップとして、入札関係や工事受注後に現場に誰を配置するかを考える立場です。適材適所の配置とするため、得意・不得意な分野を見極めなければなりません。どこに住んでいるかも考慮します。仮設住宅、山田町に住んでいるなど、なるべく近いところへの配置に配慮しています。

資材、人、労働力などが不足し、施工計画・工程表通りにはなかなか進まないのが現状です。技術者の負担も大きいため、いかに技術者の負担を解消するかに気を配っています。今現場で働いている人は、震災前と違って精神的に厳しい部分があります。サポートすることが大切です。

今までやってきた復旧工事は海中工事がほぼ100%です。新しく作るものと違い、撤去など目に見えない部分がほとんどになります。潜水士を海中に入れ、想像しながら絵を描いたりもします。熟練の潜水士は、やりとりが分かりやすく、潜水士も地域に精通した潜水士を選んでいきます。

**—海の工事を進める上では地元の皆さんとの付き合いも重要ですね。**

地元漁民の皆さんの顔はすぐに分かります。震災後しばらくぶりに会った漁師さんに『大坂さん、見捨てねえでよく来てくれた』と声を掛けてもらいました。皆さんの早く港を直してほしいという思いは痛いほど分かります。われわれも人員不足、資材不

足でなかなか出来ませんでした。昔から工事でご協力をいただいた皆さん。何とかしたいという気持ちが強いです。

海には漁船があり、漁民が生活しています。漁港など一部を復旧することになりますが、工事的には全体をやることになります。どこに船を着ければいいのかなど、細かい工区分けが必要となります。工程としても遅れる部分も出てしまいます。

**—特に困っていることは何ですか。**

最近では資材関係の調達、特に石材が入りません。ただ、石材が入ってきても積み出し岸壁がありません。同じ港でも数社が入って工事することもあるため、限られた狭いところでの作業を強いられ、思うように進まないのが現状です。

海から陸に上げて壊したとしても、中間処理場に持っていきません。壊しても山積みになっています。本体構造物の基礎だけは早く進める必要があります。海中に仮置きしておくことになります。仮置きしたもののについても後で上げなければならない。ひとつの工程でできたものが、2回3回の手間が必要となります。もう少し早く工事を進めたいのですが、コスト面から見ても厳しい。毎月の進捗率もなかなか見えてこない中でも、やるしかないという気持ちで取り組んでいます。

組織力、技術者にしても人数的に限界を感じることもあります。やらなければならないと無理してこなしてきましたが、これ以上やっては技術者を潰し

てしまいかねないと考えています。

**―震災後の体験で印象的だったことは何ですか。**

プラスになったのは貴重な出会いが多かったことです。震災後は初めて県外の皆さん、多くの業者と知り合いました。資材、電気、機械関係など何人とお会いしたでしょうか。助けてくれる人とも知り合えました。県外から来て働いている人は、復興にかけるイメージをしっかりと持っています。一所懸命働いていただき、本当に感謝しています。

具体的には船の種類を教わったり、さまざまな機械があるんだと勉強になり、人間性も学びました。分からないことがたくさんあって、これで正解なのかと考えることもあります。人によってさまざまな捉え方があり、精神面での支えになっていただいています。

**―建設業の未来を担う若手を地域で育てることも大切になります。**

会社では震災後に数人雇い入れました。将来的な不安要素もありますが、若返りは必要な要素だと思っています。建設業はやればやった分だけ成果が見えてくる。そして現場にはおもしろみ、嬉しさがある。大変な仕事ですが、今、嬉しさを強く実感しています。

**―今、担当している現場はありますか。**

今は大浦漁港の災害復旧に取り組んでいます。冗



震災後の5月、こいのぼりを海上であげる

談話も交えながら、地元の皆さんも協力してくれています。人柄が良く温かみもあります。地元とコミュニケーションを図りながら、現場をこなしていきたいです。

**―地元業者として震災復興に込める思いをお願いします。**

東日本大震災では被害の大きさに呆然として、頭の中が真っ白になりました。でも今までお世話になった地域、われわれがやらなければ誰がやるのか。地域が頼りにしてくれている、それに答えなければなりません。

お世話になった人の顔、被災した皆さんの顔、亡くなった同僚の顔を今でも思い出します。復興にかけるいろんな思いがあります。ずっと走り続け、終わるまで走り続けたいです。



## 建設産業界全体と協調し、復興に貢献

### —インフラの基盤を提供する資材商社の役割—

大船渡市

橋爪商事(株) 取締役専務執行役員 佐々木 敏彦 氏

#### —震災当日はどのような対応を。

盛岡市に向かっている途中、遠野市小友町の産直付近で地震に遭いました。電柱も倒れそうな勢いでしたから、慌てて大船渡に引き返しました。権現堂橋の辺りで盛川を船が逆流し、市役所手前から海側を見ると車が流されていました。

会社が指定している避難場所の先にある高台に社員たちが避難していたので、社員や弊社の展示会に来ていた県外のお客様には、近所にある私の自宅に避難していただきました。お客様には、結局10日ほど避難していただいたと記憶しています。

#### —会社や生コン工場も相当の被害を受けたと聞いています。

気仙川沿いの高田レミコンは壊滅。大船渡レミコンはデータと事務所が流出しましたが、コンベアや

ミキサーが無事でした。本社の方は、大津波警報が発令中だったので、社屋に入れたのは地震から3日後でした。

3階のフロアまで浸水していたのですが、幸いなことにコンピューターが無事で顧客データが喪失していなかったため、事業再開時には大変役立ちました。現在では耐震対策をしたサーバ室を北上支店に移設し、盛岡のバックアップ機能も含め、2カ所でデータ管理をしています。

#### —震災直後の資材不足への対応は。

工事が始まれば生コンなどが必要になりますが、震災直後の応急用資材としては、コンパネや耐候性土のう袋のニーズが非常に高かったですね。コンパネは窓が流された場所への処置、遺体安置所などの間仕切り代わりにと枚数を使いますから、メーカー並びに内陸の各支店から集めてなんとか不足を出さないようにしました。

コンパネ、ブルーシート、耐候性土のう袋は分散して保管しておく必要があると感じています。加えて、食料や飲料水、毛布などは、本社や生コン工場に保管するほか、末崎の建材センターに備蓄基地を配置しています。

#### —地震発生時の行動計画も策定されていますね。

生コン工場では、津波注意報が発令された時点で生コンの製造はストップ。練っている最中の生コンは廃棄し、自動洗浄するというフローを決めていま



高田レミコン

す。また、ミキサー車や社員の車の避難場所も決めています。

社員の避難場所も決めています。逃げ遅れた社員のため、本社の塔屋に避難階段から通じる避難用のステージを設置しました。また生コン工場では、最終的にプラントの上への避難となります。実際に高田レミコンでは4人がプラントに上がって難を逃れています。

**—今後、資材不足も懸念されています。**

太平洋セメントさんからは「セメントは不足させない」と心強い言葉をいただいております。一方、骨材やミキサー車など問題は一つではありませんから、気仙協組内で定期的に情報交換しており、県南協組からもご支援いただいております。先が見通せない部分も多いのですが、建設産業界全体と協調しながら、復興に貢献したいと思います。



大船渡レミコン



## 海からの恩恵を享受し、 自然と共生する地域社会を

—復興における土木コンサルタントの責任と可能性—

大船渡市

(株)菊池技研コンサルタント 代表取締役 菊池 透 氏

**—地元の土木コンサルタントとして、震災当時を振り返るとどのような思いですか。**

弊社の社屋も背後にある盛川から津波が遡上し、1階部分まで水に浸かりました。自宅も被災し、コンサルという以前に被災者の一人として『この町はどうなってしまうんだろう』という思いが一番。このような仕事をしている以上、災害に背を向けるつもりはありませんでしたが、一方では絶望感もありました。

**—震災直後は、地元建設業界が道路啓開作業に当たりました。御社はどのような取り組みを。**

この震災によって道路が寸断し陸の孤島になってしまった箇所があり、早急に迂回路をつくる必要があるということで、発注者から大至急の測定の要請を受けました。機材も多くが流出し水をかぶってしまい併せて車両のほとんどが流出してしまいましたが、使える機材を持ち出し社員の車を借り上げて被災直後から現地入りしました。社屋も被災していましたので仮事務所を盛に借り、設計を盛岡、測量を一関と、内陸の支店に機能分担しながら作業を進めました。

**—コンサルも復旧の最前線にいたわけですね。**

現況を把握しないと工事に入れませんし、地質の状況によっては地盤改良が必要になるなど多様なファクターが入ってきます。このように測量設計業

は川上の分野ですが、残念ながら認知度は高くなく、建設業以上に光の当たらない分野と言えます。

人に認められるため働いているわけではないのですが、自分たちの仕事を正しく理解していただく努力を怠っていた点は否定できません。地域の建設業や測量設計業が安心な暮らしを守っていることを、理解していただく必要はあると思います。

**—土木コンサルとして、今回の震災の教訓をどのように見えていますか。**

大船渡や釜石の湾口防波堤を例にとると、確かに防波堤は破壊されましたが、しっかりと機能し千年に一度という巨大津波を減衰させた結果だと捉えています。もし、このような防災インフラが無ければ被害はさらに拡大していたかもしれません。公共土木施設は住民の安全と安心を担保するものであり、防波堤や防潮堤などのハード施設と、避難などのソフト対策をしっかりと組み合わせなければなりません。

**—インフラ整備に関わる立場としては、ハードで住民の安全を守りたいという意識もあるのでは。**

土木に携わる者として、その意識は否定できません。しかし津波を完璧に防ぐハード整備には途方もない予算が必要ですし、城壁のような堤防に囲まれた暮らしが、果たして『海の町』と言えるでしょうか。城壁の中で生きるのか、海や景観からの恩恵を

受けながら生きるのかと考えると、防災の観点だけがすべてではありません。自然と共存するため、ハードとソフトとの最適な組み合わせを考えていく必要があります。

**―御社では群馬大学の片田敏孝教授の講演会を開くなど、ソフト対策の重要性も意識されていますね。**

沿岸に住む私たち自身が、『つなみてんでんこ』を忘れていたことを、改めて思い知らされました。大船渡で亡くなった人の中には、前回のチリ地震時にはここまで津波は来なかったと言って逃げなかった人も多かったと聞いています。

人の営みに最低限必要な社会資本と防災施設を用意し、人知を超えた災害には避難を基本としながら、ある程度は受容する姿勢も必要。海の恩恵を受けながら、自然の摂理にどう対処するかを考える生き方の方が良いのではないのでしょうか。

**―これからのコンサル業界の姿をどのように描きますか。**

現在復興に向け懸命に努力しておりますが、川上のコンサル業務は今年から来年に掛けて減少していくと思われます。その先は老朽化したインフラの保守点検や管理的な業務が中心になっていくと見ています。また、『コンサルタント』と呼ばれる以上、従来からの業務委託という形だけではなく、さまざまな提言やアドバイザー的なハードとソフトの融合を考えたサービスを提供していく必要があると考え

ています。

**―震災から2年が経過し、内陸部や県外では震災の記憶も薄れてきています。**

幸いにして当社の社員は全員無事でしたが、家族を亡くした社員もいます。震災の受け止め方はそれぞれであり、人の命が失われることは非常に重いことです。しかし沿岸に住む私たち自身にとっても、記憶の風化といいますか、現在が日常の風景になりつつある部分も否定できません。

また子供たちにとっては、今の何もない状態がふるさとの原風景になっています。被災前のまちの姿に戻すのではなく、希望の持てる新しいまちを作っていくため、土木コンサルとして何らかのお手伝いをしていきたいと思っております。おそらく、戦後の復興に携わった先人の思いも、きっと同じだったと思います。



社内の浸水地点を指し示す菊池社長



## 伝えていきたい 震災の記憶と教訓

— 一生かされた先人の体験を後世に伝えていく役割 —

田野畑村

佐藤建設(株) 工藤 美保子 氏

— 震災から2年が経過しましたが、現在の状況はいかがですか。

田野畑村では、集団移転の場所がすべて決まりました。私たちのところも造成や抽選が終わり、あとは家を建てるだけになりました。高齢の母がおり、早く仮設住宅から出してあげたい。新しいところが決まって、もう少し頑張ろうという気持ちになりました。今は家を建てる準備をしています。

— 移転先が決まることは、大きな一歩になるのですね。

仮設住宅での暮らしは、精神的につらいと思います。最初は一生懸命で、仕方がないという感じだったけれど、仮設住宅では、隣に住んでいる人のいびきまで聞こえてきます。今の方が、ストレスがたまっているのではないのでしょうか。移転先が決まることで、先が見えてきた感じがしています。

— 移転先への不安はありますか。

今度の移転先は、震災で津波が来なかったところだけれど、今は堤防などが壊れている状態です。次に同じようなことが起これば、津波がやってくるかもしれません。今は、堤防の整備を進めてほしいと思っています。

— 震災当時は、どのような状況だったのですか。

職場が上の方にあり、私は直接津波を見ていません。でも、高齢の母が家にいて不安でした。たまたま非番で家にいた主人が、母を逃がしてくれ、翌日には母と会うことができました。ただ、母は足腰が弱く、避難所では暮らせないだろうと思いました。けれど、家は津波で1階が全く使えない状態になってしまい、会社の2階を借りて過ごしました。

— 震災から2年。今、伝えたいことは。

震災や津波の恐ろしさを忘れてほしくない。そして、津波が来たら、とにかく逃げることです。主人は、おじいちゃんたちからの教訓を覚えていたから、ちょっとした津波でも逃げる方でした。

— 津波への教訓を伝えていくことも重要なんですね。

津波がきたら、とにかく高台へ。何も持たなくていいから、まず逃げなさいと教えていかないと。学校や家庭、さらには各種メディアでも伝えていってほしい。震災の記憶や教訓を伝えていくことが一番です。

- ・ 集団移転のための造成工事
- ・ 復興拠点や集団移転のための造成工事
- ・ 仮設住宅
- ・ 仮設商店街
- ・ 復興を実感するための第一歩

復興住宅建設用地と公営住宅

集団移転のための造成工事（野田村、田野畑村、山田町）



野田村 城内地区高台団地（H25）



田野畑村 高台移転先（田野畑地区）  
（H25）



田野畑村 防災集団移転先（牛切地区）  
（H25）



山田町 織笠地区移転地（H25）

## 集団移転のための造成工事（陸前高田市）



防災集団移転促進事業 上長部住宅団地整備事業（H25）



高田地区土地区画整理事業先行  
地区の造成  
後方が栃ヶ沢仮設団地（H25）



復興拠点整備事業  
高田西地区復興整備工事（H25）

## 復興拠点や集団移転のための造成工事（大船渡市）



### 大船渡市

土地区画整理事業や津波復興拠点整備事業が実施される大船渡地区

大船渡地区 津波復興拠点整備事業（大船渡駅に隣接する海側を先行整備）（H25）



（H25）



泊地区防災集団移転住宅団地整備（H25）



防災集団移転促進事業  
小細浦地区住宅団地整備事業（H25）

仮設住宅



宮古市 田老町クリーンピアみやこ  
(H25)



釜石市 平田地区 (H25)



釜石市 天神町仮設住宅跡地に災害公  
営住宅が建設される (H25)



大船渡市 長洞地区応急仮設住宅  
(総合公園跡地) (H25)



陸前高田市 高田第一中学校 (H25)

仮設住宅



洋野町 (H25)



久慈市 (H25)



野田村 野田中学校グラウンド (H25. 3.10)



田野畑村 (H25)



岩泉町 中島地区 (H25)

# 仮設商店街



岩泉町 小本 (H25)



野田村 (H25)



宮古市 田老グリーンピアみやこ内 (H25)



山田町  
(H25)

## 仮設商店街



大槌町 大槌北小福幸きらり商店街 (H25)



陸前高田市 陸前高田未来商店街 (H25)



大船渡屋台村 (H25)

大船渡市



おおふなと夢商店街 (H25)

復興を実感するための第一歩  
復興住宅建設用地と公営住宅



洋野町 復興住宅の建設用地 (H25)



野田村 門前小路第1団地災害復旧復興公営住宅  
(H25)



岩泉町 森の越災害公営住宅 (町営15戸) (H25)

復興を実感するための第一歩・災害公営住宅  
大槌町吉里吉里・釜石・大船渡地区



大槌町 吉里吉里地区 (H25)



大槌町 大ケ口地区  
(H25)



釜石市 花露辺地区 (H25)



大船渡市 田中東団地 (H25)



釜石市 上中島地区第1期 (H25. 3.27)

.....

依存体質から脱却し、一日も早い自立への道を

豊島建設(株) 代表取締役 紀室 裕哉 氏 (大船渡市)

.....

人命、そして社員を守る

宮城建設(株) 技術部 課長 佐々木文夫 氏 (久慈市)

.....

子供たちには現場での驚きと発見を

国道45号吉浜道路工事

清水・青木あすなる特定建設工事共同企業体

所長 三原 泰司 氏 (大船渡市)

.....

過去は変えられない。果たすべきは『未来責任』

(株)青紀土木 専務取締役 青木 健一 氏 (釜石市)

.....

多くを失い、マイナスからのスタート

長沢産業(株) 佐々木チエ子 氏 (宮古市)

.....



## 依存体質から脱却し、 一日も早い自立への道を

—被災地の現実、そして地元建設業のこれから—

大船渡市

豊島建設(株) 代表取締役 紀室裕哉氏

### —大船渡地域での復興事業の現状は。

防災集団移転事業が本格化し、一日も早く現場に入りたいのですが、各種事務手続きの関係で思うに任せない部分があります。行政機関も限られた人員の中で、連日の長時間残業に加えて休日返上と目一杯頑張っており、それでも間に合わないのが現状。しかし仮設住宅での生活を余儀なくされている方の立場からすれば、なぜもっと早く進めないのかと、感情的に割り切れない部分が出ていていると思います。

### —市街地の復旧・復興は権利関係も複雑で、さらに時間が掛かるのでは。

JR大船渡駅周辺の開発では比較的早い段階から住民説明が始まったのですが、4メートルのかさ上げの根拠など、住民の理解度がどの程度深まっているかは未知数。また大船渡市の市街地では、仮設店舗ではなく本復旧が始まっており、複雑な補償問題もでてきます。さらにJR大船渡線では現在BRTが走っていることから、JRとの調整も必要になります。

これらの問題は、手順を間違えれば不信感につながる危険性もあります。関係者によると最短でも5年は要するとのことで、手続きの簡素化やスピードアップが必要。乱暴に事を進めてほしいという意味ではなく、簡素化できる部分はある程度ショートカットする必要もあると考えています。

### —発注が先行しても、実際の現場が停滞することも懸念されます。

発注者側のマンパワー不足だけではなく、われわれ受注者側も配置できる技術者数が限られており、国、県、市町村と発注が集中した場合、技術者の手当が追い付きません。もっとも発注機関それぞれが緊急性の高い事業を行っているわけですから、お互いの状況を横目で確認しながら発注調整するような余裕は無いでしょう。

そうなると受注者は、技術者不足、労働者不足、資材不足の『三つの不足』に直面します。派遣社員や同業他社からの応援を受けて何とか凌いでいる会社もありますが、人件費などの上昇からコストが高止まりしています。私たちは営利企業であるのと同



震災後3日目の同社周辺の様子

時に、公共的な仕事を担う立場でもあります。初めから赤字覚悟での受注は避けたいのですが、ビジネスライクにも徹しきれないというジレンマを抱えています。

**一受注者が抱える問題と同時に、発注者側の問題として、心身の健康に関する問題が上がっています。**

特に県外からの派遣職員の方は、全く知らない土地に一人で着て、初めての仕事をしなければなりません。例えば内陸県の職員の方で、海の仕事を担当している人もいます。不慣れな環境の中で健康を害する人や、メンタル面の不調を訴える人もおり、ある意味で行政機関の方も被害者なのです。

加えて、子供たちの心身の健康も心配されます。各地の小中学校のグラウンドは仮設住宅になっており、子供たちが思い切り遊べる場所がないんですよ。協会の大船渡支部では、赤崎小学校の跡地に子供の遊び場を整備するための資金の一部を寄附することとしています。地域の将来を担う子供たちに、一日も早く自由に遊びスポーツに打ち込むことができる環境を提供したいと思っています。

**一復旧・復興への貢献のほか、震災直後の状況をしっかり伝えていくことも建設業の役割かと思いません。**

弊社の職員も、道路啓開や行方不明者の捜索支援で、多くのご遺体と接しました。本当に多くの方が亡くなったという悲惨な部分を、事実として伝えていく必要があると感じていますが、報道というフィルターを通すことで悲劇が漂白され、美談仕立てになっていることに、違和感を持つときもあります。もっと被災地のリアルな姿を知ってほしい部分は正直あります。

実際に現地を見た人、ボランティアに従事した人は、多少記憶が風化しても、自分自身の目で見て、確かめた事実は消えないと思います。また震災直後から現在に至るまで、継続的なボランティアで被災地を支えてくれている方も多く、本当にありがたく思っています。自宅が流され、家族が犠牲になった方々の喪失感は図りしれませんが、いつまでも支援に頼りながら生きていくわけにはいきません。被災地を支えてくれる人たちのためにも一日も早く依存体質から脱し、自立していくことが大切だと思います。



## 人命、そして社員を守る

—終わりのないBCPの先駆者としての責任—

久慈市

宮城建設(株) 技術部 課長 佐々木 文夫 氏

—今回の震災では、多くの被害が出ました。御社はいかがでしたか。

本社への被害はありませんでしたが、当時私が所属していた港湾漁港部の事務所が被災し、1階部分は骨組みしか残りませんでした。

—御社では、震災以前にBCPを策定していたとお伺いました。震災直後の対応を教えてください。

まず本社に災害対策本部を立ち上げました。それから、陸上の工事現場の人は、揺れが収まったら現場の確認をしましたし、港湾漁港部の人以外は、BCPにあったように、各所属事務所に集まりました。中でも土木部は、国道45号の啓開作業の段取りをすぐに始めました。

—港湾漁港部では、どのような対応を。

港湾漁港部では、津波到達まで30~40分ほど時間があつたので、曳き船を沖の方へ逃がしました。ただ、港湾漁港部は、津波注意報解除まで事務所に近づくことができず、避難した高台で待機するしかありませんでした。

建物などへの被害はありましたが、港湾漁港部をはじめ、幸いにも一人のけが人も出さずにはありませんでした。

—その後は、それぞれどのような活動をされたのですか。

土木部では、停電で通信できなかったのを、直接

足で発注者さんのところに行って連絡を受け、国道の啓開作業に当たりました。特に、津波注意報解除後ではありましたが、国道45号の野田村の辺りの被害が大きく、重点的に早期に取り組みました。

港湾漁港部門は、エンジンのついている船を沖に逃がしたほか、それ以外の作業船でもアンカーの取り方などしっかりやっていたので、一杯全損しましたが、それ以外はすぐに使える状態でした。津波注意報解除後は、各港湾や漁港関係のところの啓開作業に当たりました。

—社員の方の安否確認については、どのように行われたのですか。

震災当時は、各携帯会社の災害伝言板を使っていました。ただ、中にはつながりにくく、安否が確認できないため、上司が直接足で確認にまわるということもありました。また、停電や携帯電話の通話制限もあり、出張していた人や本社から遠い現場の人など、安否確認がスムーズに取れない事例もありました。

—安否確認についても課題があったのですね。震災後、対応などは変わりましたか。

携帯電話のインターネットを利用した安否確認システムを導入しました。携帯電話からシステムにアクセスして状況を入力し、それをパソコンで確認できます。さらに、BCPが発動した時はそれぞれの携帯にBCPの発動と安否確認するよう呼びかける

メッセージを送るようにしました。

安否確認などでパソコンを使うので、全部門に発電機の設置もしました。パソコンや照明、暖房などが使えます。ワイファイのできる通信端末も各部門に配布しました。

**一安否確認のほかに、今回の震災で感じた課題はありますか。**

BCPで災害対策本部は立ちあげましたが、他の部門への具体的なアクションがなく、災害対策本部の動きが現場や各部門の方に届いていませんでした。さらに、BCPが社員に十分に浸透していなかったという反省もあります。

震災当時、私は港湾漁港部にパソコンを置き、外付けのハードディスクにバックアップをとっていました。そのような人も結構いましたが、津波により、そのデータは全部ダメになってしまいました。実は、港湾漁港部のデータのバックアップについては、震災以前から検討していましたが、具体的な対策を打ち出す前に被災してしまいました。こうした反省から、レンタルでのウェブサーバーの導入を決めました。

**一大きく変わった点はそれ以外にありますか。**

以前は災害対策本部が行うことになっていた発注者とのやり取りを、工事部門の方で行い、その状況を本部に報告するシステムに切り替えました。また、

新しいBCPの災害の特定では、一番最初に今回の東日本大震災津波クラスの災害を挙げています。

**一社員の方に向けては、災害に備えた取り組みはありますか。**

震災時のBCPの浸透が十分ではなかったという反省から、全部門でBCPのポイントを理解してもらう説明会を開いています。また、各自災害手帳を持つように指導しています。その中に、災害直後の行動が載っていますし、手帳もBCPの一環です。

**一震災後、BCPはより注目を集めていると思います。震災を経験し、これから伝えていきたいことは。**

建設業の場合、早期に建設会社としての職務を果たせるようにすることが、BCPの重要なところだと思います。そして、社員の雇用を守っていくことも大事です。

ただ、BCPには終わりがありません。BCPは想定を広げていくことができます。被害想定を広げ、それに対応するBCPを作成する。そうすることで、BCPをスパイラルアップさせていくことができます。

そして、訓練も大事です。訓練して体で覚えて身に付けるしかありません。人命が第一。BCPが発動したらすぐ安否確認を、という行動をすぐに取れるようにすることも必要です。



## 子供たちには現場での驚きと発見を

—地元住民と連携して、大型プロジェクトを推進—

大船渡市

国道45号吉浜道路工事

清水・青木あすなる特定建設工事共同企業体  
所長 三原 泰司 氏

—震災復興のリーディングプロジェクトとして、通常の工事とは異なり、特別な思い入れもあるので。

私たちは外部から来ている立場であり、地元の皆様が抱える思いは、奥底の部分では理解できないでしょう。それでも多くの方から『少々のことは我慢するから、がんばって道路を整備してほしい』という励ましの声をいただいています。一日も早く落ち着いた暮らしを取り戻したいという、地元の皆さんの心からの願いを実感しています。

復興工事は、震災で傷ついた人の中、地域の中に入っただけの仕事です。復興工事の早期進展に対する期待も大きいのですが、工事が集中するため地域の負担も大きいという特殊な環境下にあります。地元の皆さんにつらい思いをさせるようなことは絶対にあってはならず、地元の皆さんと一体で工事を進めるため、信頼関係の構築が大事だと思っています。

—地元の方との関係構築に心掛けていることは。

地元の方から見れば、私たちはそれぞれの企業の人ではなく、吉浜道路に関わる人。それならば関係する企業が一体となって活動した方が皆さんにより伝わるのではないかと考え、『吉浜道路工事連絡協議会』を活動の主体としています。活動の方向性は大きく四つで『知ってもらう』『地域ニーズに応える』『地域の一員としての取り組み』『人との交流』です。

—中学生の現場見学など、体験学習などを積極的に行われていますね。

中学生の皆さんには、ただ現場を眺めるのではなく、施工の最前線の様子や技術を体感し、驚き、発見をしてほしいと思っています。道路新設工事では調査計画から工事完成まで多くの人が携わって役割を果たし、事業が進められていることを知ってもらい、自分がどの分野で社会に貢献できるかなど、考えるきっかけになればと思っています。

また、こちらでは家族や親戚が建設業で働いている生徒さんもいて、建設業が身近にある分、素直に受け止めてくれています。吉浜中学校のブログでも工事の進捗状況を紹介してもらっており、生徒さん自身が工事に関心を持っていることが分かります。



吉浜中の生徒たちによる現場見学

一子供たちから親近感を持って迎えられている様子が感じられます。

吉浜中学校の卒業式には、私と南三陸国道事務所の監督官の方と一緒にご招待していただき、入学式にも出席しました。派手なことはできませんが、こうして人と人がつながっていくのかなと感じています。

全体的に、相互コミュニケーションが形成されていることが一つの成果。地元広報にお礼の言葉を載せて頂いたり、クレームではなく、前向きな要望や提言という形で現場に対する考えを述べてくださる方もいらっしゃいます。工期は残り1年半弱。地道な活動ではありますが、地元の皆さんと価値観を共有するために手数を多くいろいろと取り組んでいきたいと考えています。



大船渡市 吉浜道路高架橋



## 過去は変えられない。 果たすべきは『未来責任』

— 『NEXT KAMAISHI』 挑戦し、継続していくカー

釜石市

(株)青紀土木 専務取締役 青木 健一 氏

**—震災から2年余り経過しました。この間の地元建設業の働きを振り返ると。**

地域の皆さんの財産が、津波により一瞬で『がれき』に変わってしまいました。仕事の中で培ってきた技術を発揮して、がれきを撤去できる唯一の存在が建設業だという自負を持ち、がれきが片付けば皆さんに光が見えるのでは、生きる希望を持っていただけののではとの思いで仕事に当たっていました。

一方で『がれき撤去でお金をもらっている』との声も聞こえました。しかし自らも被災し、ご遺体などを見つける中で日々消耗していく社員の姿を見ていましたし、津波の犠牲になった社員もいます。『お金をいただく』だけの感覚であれば、辞退したいというのが本音でした。

**—地域社会における建設業の役割を再認識する場面も多かったのでは。**

明日が見えない中、がれきを片付ける役割を担った私たちには、地域の未来を考える責任を感じました。弊社の社長が2011年の建設トップランナーフォーラムで講演した際、東京大学の目黒公郎教授から『未来責任』という言葉を受領しました。元に戻すだけの復旧では未来の災害から子供や子孫を守れないという趣旨で、千年に渡って存続するまちを創る仕事に携わる自分たちが、いま本気で頑張らなければ後悔すると考えさせられました。

同時に、建設業協会が本当に重要な意味を持っていることも実感しています。震災直後の道路啓開や

がれき撤去は、災害協定に基づき各社が自発的に集まる協会支部という受け皿があったからこそ、県・市との通信手段が途絶された中での連携・調整、自衛隊や警察との協力、人員や重機の編成、燃料や食料の調達や配給などが可能でした。個別企業の対応では機能不全を起こしていたと思います。

**—釜石では支部間連携も注目されました。**

遠野支部をはじめ、内陸から大変な支援をいただきました。将来的に内陸部で大災害があった場合、沿岸部がサポートして建設業界全体で岩手を守りながら、個々の企業が各地域で地元のために頑張っていく。この姿が理想だと考えています。

青年部にとって、今は広い視野を持った活動をすすめる上での準備期間でもあると受け止め、花巻、遠野、釜石と復興道路につながる三つの青年部で、海岸清掃など連携した取り組みを行っています。

**—青木さんの場合、建設業という枠にとらわれない活動もされています。**

地域の復興委員会も任せていただきましたが、若い人の参加が少ない。まちの活力が失われれば、地域で生かされる中小企業者である自分たちも生きていけないとの思いから、釜石の将来を純粹に考える団体『NEXT KAMAISHI』を2012年5月に立ち上げました。私たち建設業は、漠然とした思いを具体的なまちの形に創り上げることができます。このように幅広い分野からスペシャリストが集まること

で、最初は小石の一投でも、そこから大きな波紋が生まれてくる可能性もあると思っています。

### —NEXT KAMAISHI を通じて、外部との交流の輪も広がったのでは。

震災以降、財務省の官僚から志願して釜石に赴任し副市長に抜擢された嶋田さんの繋がりや東北復興新聞やRCF復興支援チームなど、多くの方が全国から釜石を応援してくれています。またUBSの定期的な来釜による地域の自発的な元気・魅力創出支援、Googleによる企業の無料ホームページの作成支援など、世界的な企業も釜石入りしています。それも単なる一過性の施しではなく、地域の自立を促す形でのサポートで、本当に感謝しています。

全国からのご厚情と応援に対する恩返しは、一つはそれぞれの企業が確実に会社を再建すること。もう一つは、悲しみや苦しみも含めて震災で得た思いを確実に伝えていくこと。誰かの未来に対して、少



青葉ビル前

震災翌日



完成後

しでもお役に立てるのならばと思います、県外での講演や、県外からの視察のご案内、また会社HP、ブログなどを通じての情報発信をしています。

### —このような取り組みを経て、地域の方が建設業に向ける視線に変化は見られますか。

NEXT KAMAISHI が会議を開く青葉ビル前は、震災翌日は本当に酷い状況でした。復旧工事を弊社が任せていただいたのですが、会議の度に会員がその対比写真を見せて私の仕事を紹介してくれるのですが、この工事を皆さんが本当に価値があると認めてくれています。また、NEXTの事務局でもあり、日本一高い値段で仕入れ、日本一高い値段でこだわりの『泳ぐホタテ』を販売するヤマキイチ商店さんが被災から復活する為に施工させて頂いた海水引込配管工事の様子を全国に情報発信してくださり、建設業への認知を高めてくれています。

その反面、私たち自身「建設業は必要だ」と言い過ぎていないかと、危うさも感じています。震災があったから建設業が必要なのではなく、建設業は以前から必要な産業だったのです。この部分を、謙虚に伝えていく必要があると思います。

### —継続していくことも重要ですね。

あるセミナーで聞いた「やりたい人10,000人、始める人100人、続ける人1人」という言葉が、本質を突いていると思います。以前はやらない言い訳、できない理由を探していただけだったのかもしれない。

過去は変えることはできません。だからこそ未来責任を果たしていくことが大切。地域の中で若い人たちが責任を持って生きていけるよう、そして新たな町が出来上がった後も建設業が存続できるよう、もっと多くの若い人の思いを拾い上げて、取り組みを続けていきたいと思っています。



## 多くを失い、マイナスからのスタート

—終わらない震災の記憶と向き合いながら—

宮古市

長沢産業(株) 佐々木 チエ子 氏

—震災から2年が経過しました。会社の状況をお聞かせください。

震災で、社屋が流され、重機も車もほとんど流されました。今はプレハブで仕事をしています。さらに、物がほとんど流されているので、必要なものをそろえなければなりません。

—ほぼゼロからのスタートなんですね。

私たちのところは、失ったものをそろえることから始まるので、むしろマイナスからのスタートです。前は自社の機械などがあり、その中で仕事をしていました。やっぱり自社のものがあつた方が、段取りがつけやすいです。今は、以前のようにはいきません。

—そのような状況の中で、今思うことはどんなことですか。

この会社は父が作った会社です。多くのものを失い、自分たちの力でやっていくことで、父の大変さがわかります。資金繰りもケタが違うし、未知の世界だけれど、次の世代に何か残していけたらと思います。

—復興に向け、今必要なことはなんだと思いますか。

優先するのは、生活の場ではないでしょうか。仮設住宅に住んでいる人たちが、自分たちの居場所を持つことが一番最初なんじゃないかと思います。実際に家を建てる能力のある人もいます。けれど、土地がなかったり、高かったりして建てるできません。そういう人たちを優先してもいいのではないかと思います。

—震災を経験し、今感じることはどんなことですか。

被災した人とそうでない人では、同じ市内でも感覚が違うと思います。私たちにとって、まだ震災は続いています。震災後、人の欲がより見えてくるようになってきました。世の中、本当に欲だとも思いました。復興に向けていろんな問題があるけれど、結局は人の心では、と思います。

—最後に、これから伝えたいことは。

逃げるという気持ち。そして勇気をもって「逃げよう」と言うことが大事だということです。私は、まさかこんな津波が来るとは思いませんでした。だから、逃げる感じがしなかった。主人の一言でみんな逃げました。生きていれば何でもできる、そう思います。

- ・進む 復興道路
- ・農地海岸保全施設工事
- ・復旧進む三陸鉄道
- ・JR 山田線と大船渡線の現状
- ・復興にむけて

# 進む 復興道路（宮古以北） 三陸道

## 普代バイパス



普代高架橋（H25）



羅賀高架橋（H25）

## 三陸道



普代バイパス南側（H25）

## 尾肝要工区



南工区（H25）



北工区（H25）

進む 復興道路  
国道 283 号 三陸道 釜石付近



国道283号 釜石・花巻道路 甲子二枚橋から釜石側に伸びる  
(H25)



(H25)



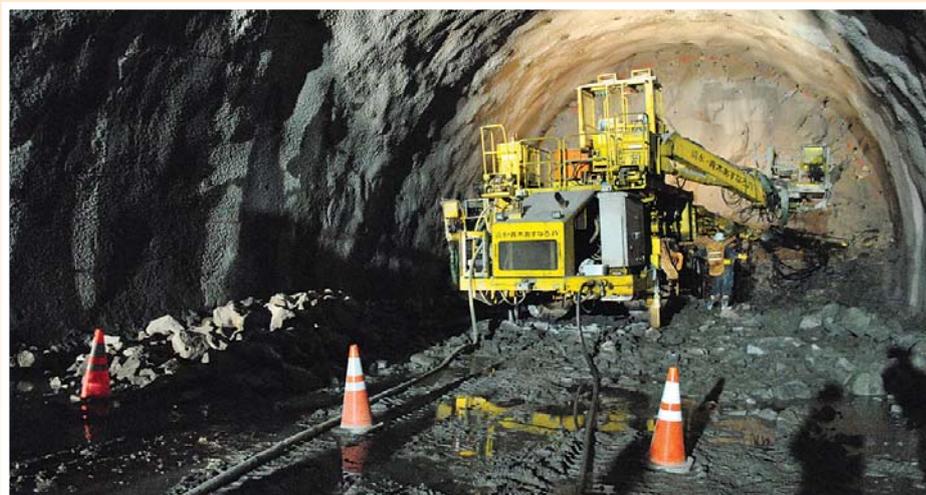
釜石山田道路 八雲第二トンネルの切り羽・坑内・坑口 (H25)

釜石山田道路・水海高架橋



(H25)

進む 復興道路  
大船渡市、陸前高田市



大船渡市 吉浜道路・吉浜トンネル切り羽



(H25)

高田道路 通岡IC付近  
(今年度中開通予定)



(H25)

## 農地海岸保全施設工事



(H25)

野田村

農地海岸保全施設工事



(H25)

釜石市 下荒川



(H25)

# 農地海岸保全施設工事 大船渡市



沖田地区第1号工事  
(H25)



吉浜地区 (H25)



合足地区 (H25)

# 復旧進む三陸鉄道



北リアス線復旧工事・田野畑村（H25）



南リアス線 吉浜駅付近  
(H25)



北リアス線 小本駅と西地区  
(H25)

## JR 山田線と大船渡線の現状



大船渡線 BRT大船渡駅（盛駅行きが出るところ）（H25）

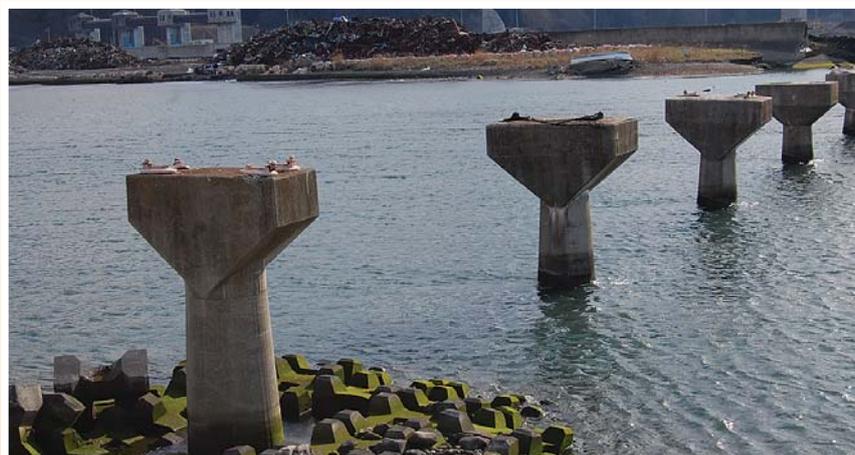
### 山田線



陸中山田駅（H25. 3.30）



大槌駅跡地（H25）



大槌川橋梁の被災状況（H25）

# 復興にむけて



南三陸国道事務所開所式



横断道宮守東和間開通 (H24.11.25)



三陸鉄道・田野畑—陸中野田運行再開



三陸鉄道・南リアス線盛—吉浜駅間運行再開

# 復興にむけて



三陸沿岸道路「尾肝要トンネル」貫通



三陸沿岸道路「宮古中央インター線」渡り初め



大船渡市 田中東団地の落成式



こわれた海岸



金浜海岸災害復旧工事

着工式

.....

競争力のある水産加工業を確立し、雇用の再建を

岩手県立大学 地域政策研究センター長 植田 眞弘 氏

.....

インフォーマルなケアをベースにサテライト機能を維持

岩手県立大学 社会福祉学部 教授 狩野 徹 氏

.....

残されたものから育まれる 新しいまちと文化

岩手大学農学部 准教授 三宅 諭 氏

.....



## 沿岸被災地における経済復興の課題

# 競争力のある水産加工業を確立し、雇用の再建を

岩手県立大学 地域政策研究センター長 植田 眞弘 氏

### 三陸沿岸には一定の基盤が

—震災により、三陸沿岸地域は大きな被害を受けました。復興に向け、産業の再生も大きなテーマになると思います。

三陸沿岸地域は、1970年代以降、内陸部との経済的な格差が生じてきました。そのような状態の中で、大震災が起きました。長期的に衰退している地域をそのままの構造で元に戻したのでは、衰退傾向に拍車がかかります。復興には、より競争力のある経済に変えていかなければなりません。

—例えば、漁業の発展を目指していく、ということでしょうか。

沿岸地域の衰退は、必ずしも漁業の衰退が原因というわけではありません。実は、漁業の就業者数の就業人口に占める割合は、5%にも満たない。一番大きいのは、製造業の衰退です。雇用吸収力のある製造業を競争力の高い産業に変えていくこと、中でも水産加工業が一番可能性を感じます。

—水産加工業に可能性を感じるのはなぜですか。

地域社会を維持・存続させていくときに、地域での雇用を生み出さなければなりません。伝統があり、三陸沿岸の水産加工物は、ブランドとして確立しているところがあります。一定程度の基盤もあり、復興へのスピードが要求される中で、他と比べて相対

的に短期間で実現できるでしょう。

より競争力のある産業にしていくことを通じ、雇用を再建する。水産加工業が生まれ変われば、漁業も発展します。すべての市町村に当てはまるかは分かりませんが、この方向性は模索できると思います。水産業で雇用を再建していくことは、地域の長い間の歴史・風土に合った復興の仕方だと思います。

### 多品種少量生産で品質勝負

—雇用の面からも期待できるのですね。

沿岸被災地では、生産年齢人口を中心とした人口流出が大きな問題になっています。水産加工業がより競争力のある産業になれば、漁業も含め、トータルで水産業に雇用が生まれます。そのことが、人口流出に歯止めをかけます。人口流出に歯止めをかけられないと、地域社会が衰退してしまいます。

中長期的なロードマップを描くときには、雇用の再建を核に進めていかなければならないと思います。事業者・漁協・行政が一体となって推進していくことで、雇用が再建されていきます。被災地の地域社会の衰退に少なくとも歯止めをかけられるでしょう。

—では、水産加工業を競争力のある産業にするには、どのように進むことがよいと思いますか。

岩手三陸沿岸の水産加工業は、多品種少量生産で、

品質で勝負していくべきでしょう。価格で勝負するには、一定量の生産が必要です。

巨大水産加工業者を誘致し、地場企業はその傘下に入る方式は、価格競争において、競争力が高くなります。ただ、岩手県沿岸の実態をみると、大規模化はなかなか難しいし、その方式はなじみません。これまでの在り方を根本的に変えることになるし、必ずしも事業者たちは望んでいません。多品種少量生産で勝負する場合は、大規模化する必要はありません。

### 独立性保ちながら緩やかな連携

—品質で勝負していく場合の課題はありますか。

大規模化する必要はありませんが、競争に打ち勝つには、水産業コンプレックスがどう有機的に連携して効率を高めていくかが課題になります。地場産業が、効率を高めていくという意味で緩やかに連携し、高品質の水産加工品を提供できる産業に変わっていく。さらに、これを通じて再編されることで、価格低下にもつながります。

—コスト削減も考慮していかなければならないのですね。

コスト削減でいえば、流通コストをどれだけ節約できるかも大きいです。鮮度の問題もあるし、燃料費の問題もあります。沿岸部は、交通の便や立地条件がいいわけではありません。より輸送コストをど

れだけ削減できるか、工夫が必要です。時間や距離などを縮めいくインフラ整備も必要ですが、こういう意味でも連携する必要があります。

—連携していくことはとても重要になるのですね。

他業者だけではなく、同業者間でも、個々の企業が独立性を保ちながら、緩やかに連携していく、そういう方向性ではないかな、と。どのように有機的に連携していくか。それをやらないと競争力が生まれません。

—有機的に連携していくためには、何が必要ですか。

やはり、事業者たちがお互いに話し合っていないと。もっと売れるためにはどうしたらよいか。そのことを行政も含め、事業者、漁協、みんなで検討していく形で、競争力を高めていかなければ、と思います。

危機感を持つことも必要です。今のままでいったら、ほぼ確実に衰退してしまうでしょう。でも、逆説的にいうと、チャンスでもあります。従来の伝統を生かしながら、新たなものにつくり変えていく。今までできなかったことが、震災があったからこそできるようになったことは、必ずあるはずです。みんなで連携し、協力することは大事なんだ、ということを感じるのが大きい。これがまず第一歩です。



## 「ひとにやさしいまちづくり」の視点から インフォーマルなケアをベースに サテライト機能を維持

岩手県立大学 社会福祉学部 教授 狩野 徹 氏

### 「ご近所のお節介さん」が重要に

—仮設住宅における高齢者支援の課題は。

仮設住宅での暮らしの中で親しい人同士のグループが生まれ、グルーピングが明確になっているようです。そこで感じることは、共用スペースの必要性。サポートセンターを集会場的に活用している団地もありますし、空き部屋を2戸1で活用するなどの手法もあります。そこにインフォーマル（正式でない）な形でよいので、高齢者の方に目を配り、声掛けなどのサポートをする人がいられるようにすることが、一つの方向性かと思います。

—どのような人がその立場を担えばよいのでしょうか。

ボランティアも一時期より少なくなっているの、民生委員や元行政職員などが一般的ですが、それでは一部の人に負担が偏ります。そこで先ほど申し上げたインフォーマルな形として、いわゆる「ご近所のお節介さん」の出番になります。

過度なプライバシーへの介入は歓迎されませんが、今日は具合が悪そうだとか、食事をしているかなど、少し気をつけて見ることでだいぶ違ってきます。体調を崩した人は病院、介護認定を受けた人は介護という形でのケアができますが、その手前の段階にいる人へのサポートが大切です。

—昔ながらのお節介や井戸端会議が見直されるわけですね。

平常時や都市部の生活とは異なり、現在のように

社会基盤が弱体化しているときは、地域の事情通的な人の存在が重要。しかしシステムティックにするとう長続きしませんから、地域の中で自然に見守りができる形が求められます。特にも男性の一人暮らしの中には、コミュニケーション不足となる人もいます。

—周囲からサポートされることを嫌う人もいますね。

そこは公的な分野でサポートしていくしかないでしょう。過去の被災地の教訓を生かし定期的に支援員が見回りをしているため極端に多くはありませんが、孤立死や自殺の問題もあるようです。

被災エリアが広すぎることに加え、現地スタッフが不足している状況の中、地元の人たちがインフォーマルな形でサポートし、そこに保健師や医療関係者が定期的に訪問するサテライト的な形態が望ましいと考えています。障がい者や高齢者は、病院に通うのも大変で、病気になると症状が重篤化する場合もあるので、手前の部分で地域社会が支えられるようにしたいと考えています。

### コストアップしない対策も可能

—復興におけるユニバーサルデザイン（UD）や、ひとにやさしいまちづくりの取り組み状況は。

陸前高田市の戸羽太市長は、基準に関わらず積極的に取り組む姿勢を示していただいています。一方で「ひとにやさしいまちづくり条例」の基準に照査し、該当する施設が少ないことを理由に積極的でな

い自治体もあります。

復興の中で新しい施設をつくる以上、できることから少しずつでも取り組んでいく姿勢が必要。入り口の段差を無くして幅を広くしたり、トイレのブースの入り口を5センチでも広げれば、全く違ったものになります。少しの努力で、あまりコストアップせずに対策を取れる事柄も多く、同じような予算でもっと良い施設ができるので、地元の大学として支援に入ろうと思っています。

### —支援はどのような形で。

引き続き県と大学との協働事業で、建築系と福祉系の担当者からヒアリングしながら支援をしています。基本計画から入ることは難しくても、実施設計のディテールなどで支援できる部分もあります。

また、ユニバーサルデザイン推進隊やバリア発見隊など、地域のリーダーとして実践できる人材育成を経て、住民側の下地もできています。住民と行政との対立を生んでは意味がないので、中立的かつ地域の現実に即した形で支援したいと思っています。現在は防災面が重視されていますが、日常の使いやすさにも目を配る必要があると考えています。

### —UDを取り入れた具体的な整備手法としては、どのようなものがあるのでしょうか。

視覚や聴覚に障がいを持つ人に情報提供する上で、「情報補償」という概念があります。分かりやすい動線の建築物なども一つの手法です。昔のデパートはフロアの中央に店舗が入っていたのですが、いまのショッピングセンターなど大型施設では、中心部を開けて全体が見渡せるモール型が増えています。モール型は自分の進行方向が分かりやすいことが利点で、これに文字案内や音声案内を組み合わせる手法があります。

自分の位置を意識させるよう、フロアごとに床材や色を変えたり、視覚障がい者用に床材の音の響きが変わるような工夫も、さほどコストアップせずに可能です。また色弱の人にも分かりやすい色を組み

合わせた「カラーUD」や案内表示のフォントの工夫など、僅かなノウハウがあれば、お金をかけずに幅広いデザインができます。

## 曜日や時間での機能棲み分けも

### —過去の事例から学べることも多いと思います。

都市型の復興ではありますが、やはり神戸は一つの参考事例になります。例えば住宅と店舗の組み合わせは、こちらも参考にすべきだと思います。住宅と店舗、各種施設を個別に整備するのではなく、「まちをつくる」ことが重要であり、特にも地元の商店が入る場所を作っていく必要があります。

まちづくりをする上で、一定の住宅地には福祉や医療のサテライト拠点が必要になります。一つのサービスに一つの施設では維持が困難なので、サテライト施設はインフォーマルなケアをベースに、民生委員やボランティアなども集まれる場所として、曜日や時間で福祉事業所や医療事業所が棲み分けをしながら活動できるようにすればよいと思います。

### —土木分野での福祉分野へのサポートの可能性は。

高台移転後の移動手段の確保という問題があります。玄界島の復興事業では直線とS字カーブを組み合わせた道路整備が行われ、どの方向にも避難ができるようになってきました。この形も参考にしながら、高台と平地のアクセスだけではなく、集落や団地同士を結ぶ福祉サービスの提供など、トータルでの移動経路を考えていく必要があると思います。

集落間を結ぶルートについては、さほど広い幅員を確保する必要はないでしょう。現在は建設用地の選定まちづくりと合わせて段階的に整備し、サテライト機能を連動させていく手法があると考えています。



## 復興における「まちづくり」を考える 残されたものから育まれる 新しいまちと文化

岩手大学農学部 准教授 三宅 諭 氏

### 「遅れ」意識の背景に受動的姿勢

—復興まちづくりの状況を見ると、手続き上は進んでいますが、住民の意識調査などを見ても、実感として表れていません。

住民と事業者側のスケジュール感が全く異なる点は否めませんが、2013年度から現地での工事が進むと見込まれ、徐々に意識も変化してくるでしょう。また、浸水地域の区画整理は、一度始まれば予想以上のスピードで進む可能性もあると見ています。

—行政側の説明の仕方に問題はないでしょうか。

住民説明に課題があるかもしれませんが、実務に携わっていない人には、どの工程にどの程度の時間が必要か理解できない部分があります。ケアの方法としては、工事の節目に現場見学会を催し、実際の事業の流れに対する理解を深めてもらうことなどが考えられます。実際の現場を見ることで、工事用道路の整備や木の伐採にどれだけの時間が必要かなどが理解できます。

また遅れを感じる背景として、住民サイドが受動的な姿勢になっている面もあると思います。これまで説明会などの場で合意形成を進めてきたわけですが、実際に工事が動き出す段階になると住民は待つしかない。これが遅れを感じる要因の一つでしょう。そこに自ら取り組めることがあれば別ですが。

—この間に住民が取り組めることはありますか。

私がある地域を対象に取り組んでいることですが、区画整理事業の中で整備する基幹道路は多少予

算が嵩んでも質の高い空間を形成することにして、空間利用について住民と一緒に考え設計に生かすべきと提言しています。一本の街路に対しても多様な意見が出て、それを基に道路断面や舗装、植栽などにも工夫がなされる可能性があります。

住民が自ら使い方を考えて設計に反映させるため1年程度は必要ですし、工事が始まった後は完成後のイベント企画などに時間を活用できます。

—この仕掛けを、住民と行政のどちらが仕掛けることが望ましいのでしょうか。また、コンサルや建設業界、学識経験者など、住民と行政の間に立つ人も必要になるのでは。

声を挙げるのは行政と住民のどちらでも構いません。重要なことは、住民側からの提案を行政が理解できるか、また行政側からの提案に住民が乗ってくれるかです。

行政と住民の橋渡し役に有効な面はありますが、一方で危うさも秘めている点を知っておく必要があります。復興事業が広範化・複雑化しており、曖昧な部分を行政も住民も理解できていない場合があります。この部分を理解し、できることとできないことを整理しなければ、不信感を生む危険性があります。事前にしっかりとした議論とシミュレーションが不可欠です。

### 時代の変遷で変化する都市計画

—被災者の住まいについてはいかがでしょう。予想以上のスピードで自力再建が進む一方、仮設住宅

### からの移転が進まない二極化が生じるのでは。

被災者の自立という観点からは、自力再建が進むことは望ましいことです。一方で自立再建とコミュニティの再生との間のギャップの是正という課題があります。内陸部などに移転した人を例に考えると、コミュニティの再生という観点からは早く沿岸部に戻る施策、早期の自力再建という観点では内陸部での自立支援のための施策となります。

災害公営住宅では、入居に二の足を踏む人が思いの外多いと聞いています。先行して建設した住宅が利用されないとなれば、結果として公営住宅が遅れていきます。

### 一公営住宅が、住民が望む住宅の形とは異なるとの意見も聞きます。

災害公営住宅と個人住宅を分けて考える必要があります。仮設住宅ほどではないにしても災害公営住宅には応急的な面があり、通常の公営住宅とは異なる条件で入居できるようになっています。個人の希望する家を優先するならば、自力再建を後押しする施策で対応すべきです。

### 一まちや家屋以外に、文化やコミュニティが失われた部分も大きいと思います。

確かに失われた文化は多いが、三陸沿岸部は過去にも津波の都度多くのものを失い、残されたものの中から新しい文化を育ててきた場所でもあります。防潮堤は非常に断絶性が強く、海との関わり方も変わってくるでしょう。沿岸部のお祭りは海との関わりが非常に強いため、祭りの形も異なったものとなるかもしれません。しかし文化とは時代の変化の蓄積であり、今後の積み重ねの中から新しい形を創っていくことも可能です。

田の浜や船越など、山田町の過去に移転した地域の集落は、狭い場所に高密度で住む形になっています。これが現代の車社会においては道路幅員を広く確保した低密度の宅地になるでしょう。このように

時代の変遷に従い住宅計画や都市計画も変化しており、この姿を後世に伝承することも可能。後世の人たちに、町に対する思いや地域の意志が伝わるのが重要だと思います。

### 経済価値だけではない「豊かさ」

#### 一復興の中で、効率性が重視されすぎること、三陸沿岸らしさが無くなることが懸念されます。

漁業において一本釣りという非効率的な漁法に価値が認められているように、非効率な中にいかに価値を見出せるかということだと思います。「豊かさ」の物差しは、経済性でお金を求める以外にも、自分の時間、家族との時間、食や健康などさまざまです。貨幣経済で生きている以上、完全にお金から離れて暮らすことはできませんが、その割合をどこまで下げられるか。経済効率性の意味から言えば、沿岸部の現金収入は多くないけれども、眺望が良く、おいしい地元の農水産物を安価に食べることができる点では、意外に悪くない暮らしだとも言えます。

#### 一復興事業の中での地元住民との関わりなど、建設業界に期待することは。

建設業には、地域の人が困っているときに重機を動かすとか、技術を提供するなど「町の電気屋さん」的な立場を期待します。本来は地域に根付いた建設業者さんが、「社会貢献」や「CSR」などの言葉が必要としないほど、自然体でこのような活動に取り組んでいたはずです。

地域密着型から企業として成長・拡大する過程の中で、地域のために何かをするという意識が薄れてしまえば、誰がどこで仕事をしていても同じで、地域性や会社の個性が希薄になってしまいます。心情的な表現になってしまっていますが、建設業に限らず、日本全体で信義や仁義など「義」の部分が失われているのかもしれません。



- ・ いわて復興レポート2013から
- ・ 各地区の土地区画整理事業  
(UR 都市機構提供)

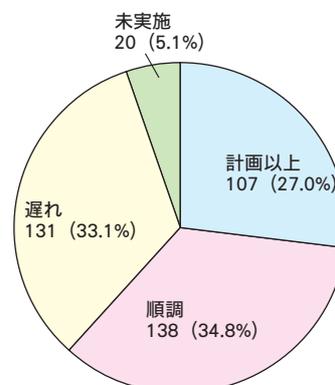
## 2 割弱の指標に「実質的な遅れ」

—いわて復興レポート 2013 から—

### ◇ 第 1 期復興実施計画の進捗率

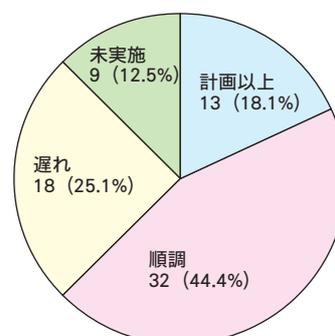
#### 全 体 (396指標)

「計画以上」「順調」	61.8% (245指標)
「遅れ」「未実施」	38.2% (151指標)
うち実質的な遅れ	18.7% (74指標)



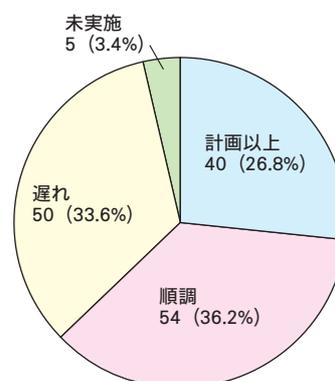
#### 原則 1 「安全」の確保 (72指標)

「計画以上」「順調」	62.5% (45指標)
「遅れ」「未実施」	37.5% (27指標)
うち実質的な遅れ	34.7% (25指標)



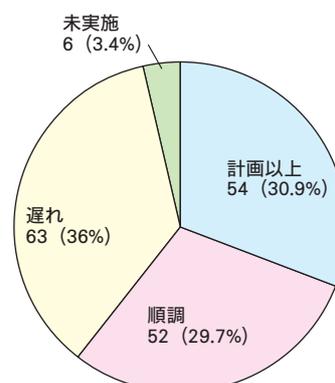
#### 原則 2 「暮らし」の再建 (149指標)

「計画以上」「順調」	63.0% (94指標)
「遅れ」「未実施」	37.0% (55指標)
うち実質的な遅れ	14.8% (22指標)



#### 原則 3 「なりわい」の再生 (175指標)

「計画以上」「順調」	60.6% (106指標)
「遅れ」「未実施」	39.4% (69指標)
うち実質的な遅れ	15.4% (27指標)



## ◇現状分析

### 原則1 「安全」の確保

- ・実質的な遅れは3原則の中で最も高い割合となっており、その要因は市町村のまちづくり計画との調整など「まちづくりの遅れの影響」を受けたためとするものが多い。
- ・県民の復興の実感は「復興ウォッチャー調査」によると、災害に強い安全なまちづくりが「達成した」「やや達成した」との回答割合が全体の12.6%に対し「あまり達成していない」「達成していない」の割合は61.3%と県民の実感が低い。「復興に関する意識調査」の復興推進ニーズを見ると、「防潮堤や防波堤などの整備」など、高い順位のものが多い。
- ・事業進捗の遅れや、事業の具体化に向け準備が進められているものの、被災者の目に見えるものになっていないことが、県民意識に影響を与えていると考えられる。

### 原則2 「暮らし」の再建

- ・県民の復興の実感は「復興ウォッチャー調査」によると、被災者の生活について「回復した」「やや回復した」との回答の割合は49.6%で、「あまり回復していない」「回復していない」の27.7%を上回る一方、「復興に関する意識調査」の復興推進ニーズ度は、「被災者が安心して暮らせる新たな住宅や宅地の供給」や「震災による離職者の再就職に向けた取り組み」など、高い順位のものが多い。
- ・震災後の緊急的な取り組みについては一定の成果があったが、今後、本格的な復興に向けた中長期的な支援が望まれていること、また住宅や宅地の供給、医療機関、社会福祉施設の機能回復などの、ニーズが高い事業に進捗の遅れが生じていることが、県民意識に影響を与えていると考えられる。

### 原則3 「なりわい」の再生

- ・県民の復興の実感は「復興ウォッチャー調査」によると、地域経済について「回復した」「やや回復した」の回答の割合が41.6%であり、「あまり回復していない」「回復していない」の28.3%を上回っている。また「復興に関する意識調査」の復興推進ニーズ度は、「被災した漁船や養殖施設等の復旧・整備」をはじめ水産業関係を中心に順位を下げている。
- ・「被災事業所復興状況調査」によると「再開済」又は「一部再開済」の事業所の割合は78.9%であるが、建物や設備の復旧状況は「およそ半分以上復旧」と回答した事務所は48.0%。業績（売上等）の状況は「震災前と同程度以上」と回答した事業所が「建設業」は高く80.5%であるが、他の産業は30%前後であり、特に「水産加工業」は11.7%と低い。
- ・計画事業の進捗などにより、地域経済全体としては状況は改善に向かっているものの、産業ごとで偏りが大きくなっていると考えられる。

## ◇今後の方向性

**原則1 「安全」の確保**

- ・ハード施策とソフト施策を組み合わせた多重防災型まちづくりを推進するとともに、復興道路等の整備による災害に強い交通ネットワークの構築に引き続き取り組むことが必要。
- ・被災者に対して、復興のまちづくりの推進に関する各種情報を分かりやすく、きめ細かに提供し、住民との相互理解と協働による取り組みを促進していくことが必要。

## ◎ 分野別の今後の方向性

## 分野Ⅰ 防災のまちづくり

- ・津波防災施設の復旧・整備や、防災教育の充実による防災文化の醸成・継承等の取り組みなどによる多重防災型まちづくりの推進が必要。
- ・整備の進捗状況など被災者へのきめ細かな情報提供が引き続き必要。

## 分野Ⅱ 交通ネットワーク

- ・復興道路等の道路整備、道路防災対策や橋梁の耐震化を進めることが必要。
- ・沿岸地域の鉄道路線の早期復旧が必要。

**原則2 「暮らし」の再建**

- ・恒久的な住宅の確保に向けた取り組みや長期・安定的な雇用の創出を行うことで被災者の生活の再建を図るとともに、被災者の心身の健康を守るため保健・医療・福祉体制の整備が必要。
- ・長期化する応急仮設住宅での生活を支えるため、介護、福祉、こころのケアなどソフト面での支援充実が必要。

## ◎分野別の今後の方向性

## 分野Ⅰ 生活・雇用

- ・災害公営住宅整備の推進や被災者の住宅再建に対する支援、また生活の安定に向け、長期・安定的な雇用の創出や新たな産業分野に対応する人材の育成に向けた取り組みの推進が必要。

## 分野Ⅱ 保健・医療・福祉

- ・医療機関の復興支援、被災遺児・孤児への支援、子どものこころのケアなどへの支援や、災害時要援護者支援体制の構築などへの取り組みが必要。
- ・応急仮設住宅での生活が長期化する中、ハード面だけではなく、介護、福祉、こころのケアなどのソフト面での支援も中長期にわたり継続が必要。

### 分野Ⅲ 教育・文化

- ・「いわての復興教育」の推進、幼児・児童・生徒のこころのサポート、及び県立学校施設の防災機能強化など児童生徒の安全で安心な教育環境の確保に向けた取り組みが引き続き必要。

### 分野Ⅳ 地域コミュニティ

- ・被災地の地域コミュニティの再生・活性化や、復興支援活動の担い手となるNPOの運営基盤強化などの取り組みが必要。

### 分野Ⅴ 市町村行政機能

- ・復興事業が本格化する中で、各分野の専門的知識を有するマンパワーの確保が不可欠であるため、被災市町村への人的支援の継続が必要。

## 原則3 「なりわい」の再生

- ・生活基盤等の早期復旧・整備や放射性物質対策、また被災企業の本格的な事業再開に向けた早期復旧支援や地域商店街の再生に向けた支援を継続して取り組むことが必要。
- ・商店街の本格的な復興や被災地の観光など、復興の進展によって生じてくる新たなニーズを捉えながら、まちづくりの進捗に合わせた支援を継続していくことが必要。

### ◎分野別の今後の方向性

#### 分野Ⅰ 水産業・農林業

- ・漁業と流通・加工業の一体的な再生や沿岸地域の気象特性を生かした園芸産地づくり、木材加工施設の整備などの推進が必要。
- ・農林水産物の放射性物質検査や牧草地の除染、原木しいたけの生産再開に向けた取り組みを引き続き支援しつつ、本県の安全・安心な農林水産物の魅力を国内外に発信し、信頼の回復と評価の向上を図っていく。

#### 分野Ⅱ 商工業

- ・市町村のまちづくりの進捗に合わせ、商工団体と連携を図りつつ、地域商店街再生に向けた支援を行うことが必要。
- ・被災企業などへの支援策においては、中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業の継続や、二重ローン問題への支援などが必要。

#### 分野Ⅲ 観光

- ・観光客入込み数は、県単位では震災前の水準に回復しており、この流れを維持しつつ、被災地への誘客施策を実施することが必要。

## ※参考

### 復興に関する意識調査

Q. 岩手県全体をみて震災からの復興が進んでいると感じますか。

- A. 「進んでいると感じる」 および 「やや進んでいると感じる」 10.4%  
「やや遅れていると感じる」 および 「遅れていると感じる」 72.2%

Q. あなたがお住まいの市町村をみて、震災からの復旧・復興が進んでいると感じますか。なお、震災時にお住まいだった市町村から転居されている方は、震災時にお住まいだった市町村の状況についてお答えください。

- A. 「進んでいると感じる」 および 「やや進んでいると感じる」 17.1%  
「やや遅れていると感じる」 および 「遅れていると感じる」 30.4%

### 復興促進ニーズ度（上位10位）

- 1位 被災者が安心して暮らせる新たな住宅や宅地の供給
- 2位 震災による離職者の再就職に向けた取り組み
- 3位 防潮堤や防波堤などの整備
- 4位 被災した事業所の復興や新たな事業所の進出による雇用の場の確保
- 5位 放射能への安全対策
- 6位 被災した医療機関や社会福祉施設などの機能回復
- 7位 被災した学校施設等の復旧・整備
- 8位 災害時の避難経路の整備や迅速な避難が可能な仕組みづくり
- 9位 被災した農地などの復旧・整備
- 10位 被災した漁港の復旧・整備

### 復興ウォッチャー調査

Q. あなたの周囲をご覧になって、災害に強い安全なまちづくりは被災前と比べてどの程度達成したと感じますか？

- A. 「達成した」 および 「やや達成した」 12.6%  
「あまり達成していない」 および 「達成していない」 61.3%

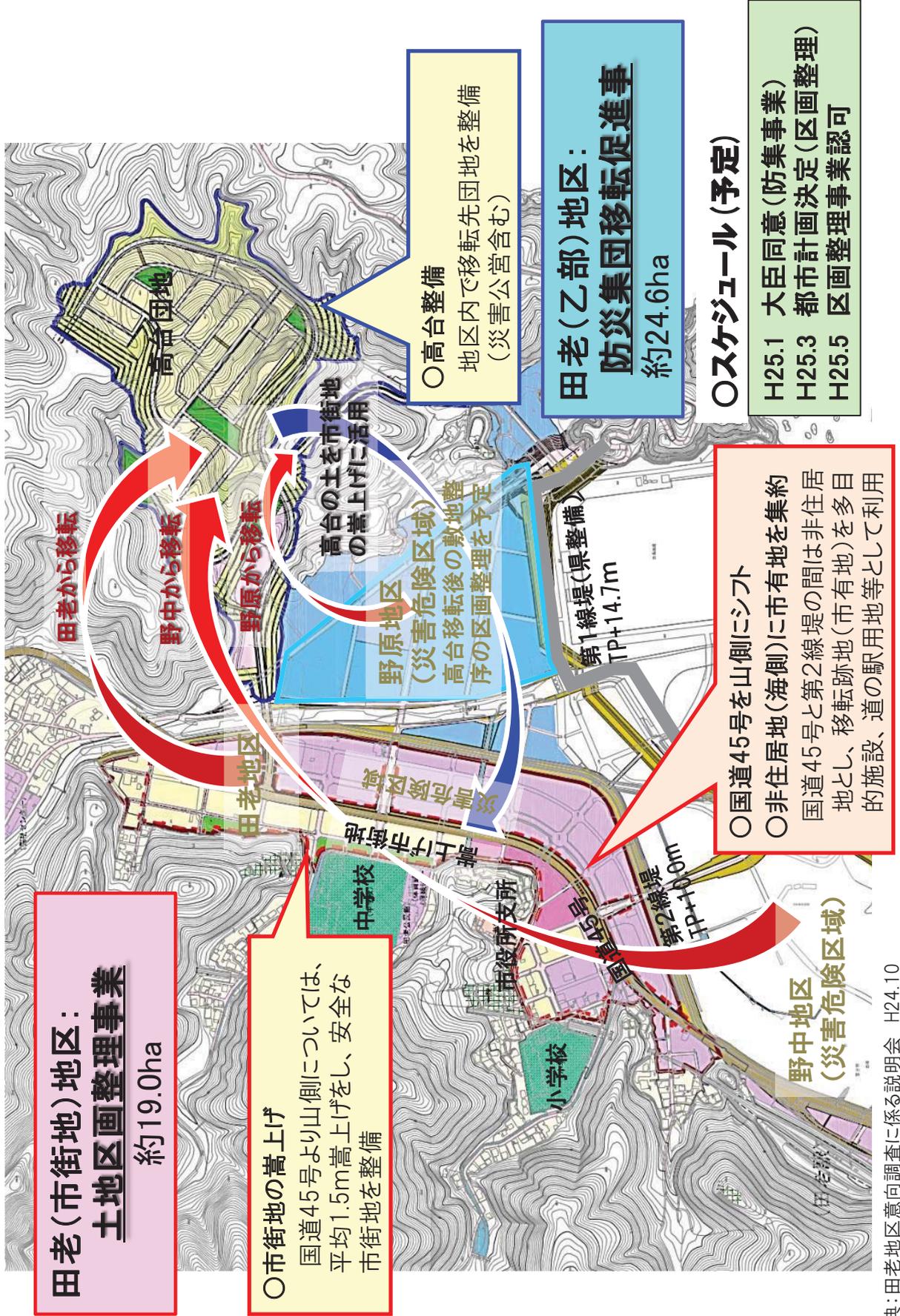
Q. あなたの周囲をご覧になって、被災者の生活は、被災前と比べてどの程度回復したと感じますか？

- A. 「回復した」 および 「やや回復した」 49.6%  
「あまり回復していない」 および 「回復していない」 27.7%

Q. あなたの周囲をご覧になって、地域経済は、被災前と比べてどの程度回復したと感じますか？

- A. 「回復した」 および 「やや回復した」 41.6%  
「あまり回復していない」 および 「回復していない」 28.3%

# ①-1 宮古市(田老(たろう)地区)の整備方針



出典: 田老地区意向調査に係る説明会 H24.10

# ①-2宮古市(鉏ヶ崎(くわがさき)地区)の整備方針

## 土地区画整理事業

約23.8ha

### ○密集市街地の解消

幅員2~4mの狭隘な道路を原則  
幅員5mに拡張

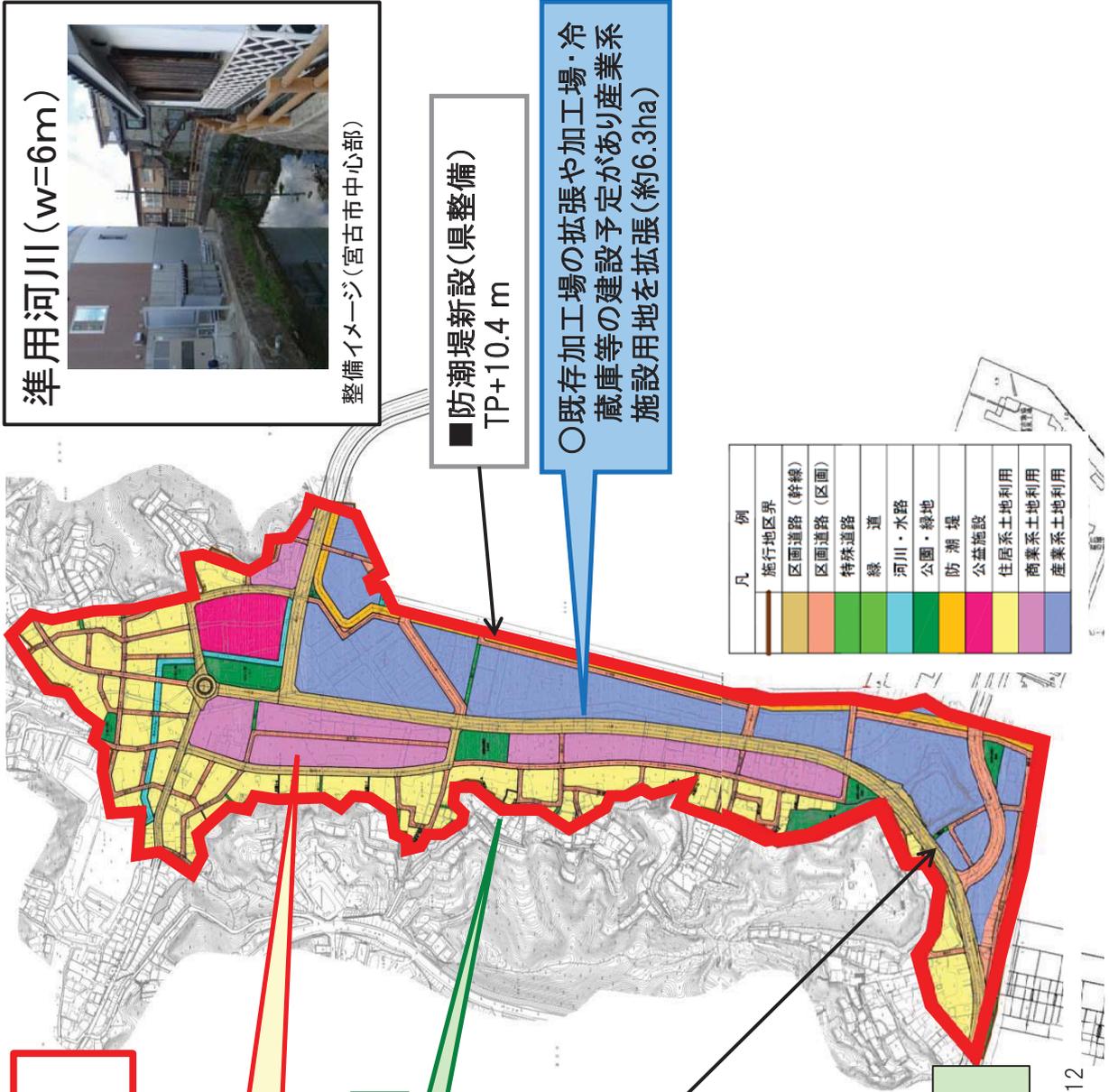
### ○低地部からの避難道路の整備



### ○スケジュール(予定)

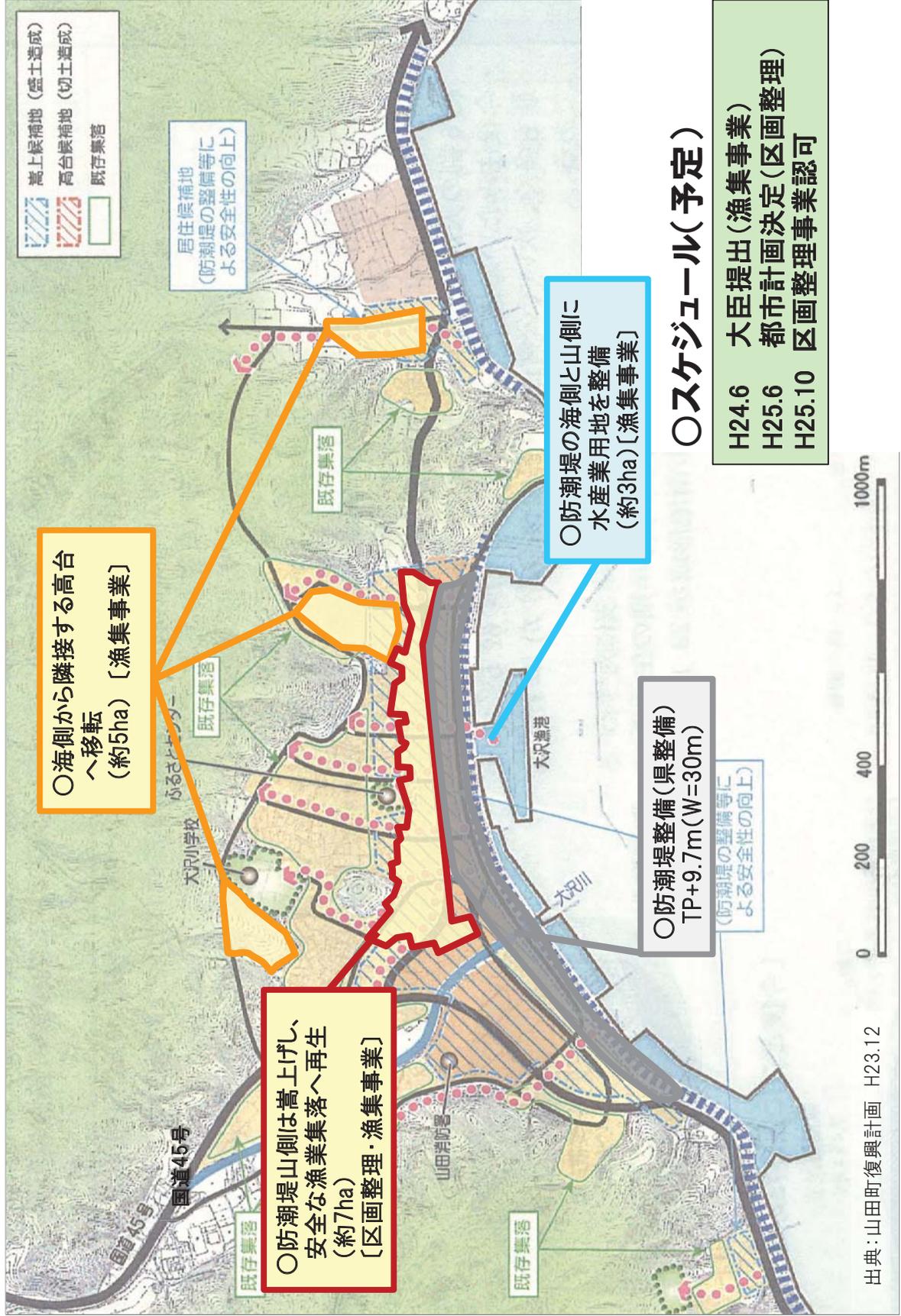
H24.12 都市計画決定(区画整理)

H25.5 区画整理事業認可



出典: 鉏ヶ崎・光岸地区復興まちづくり説明会 H24.12

## ②-1 山田町(大沢(おおさわ)地区)の整備方針



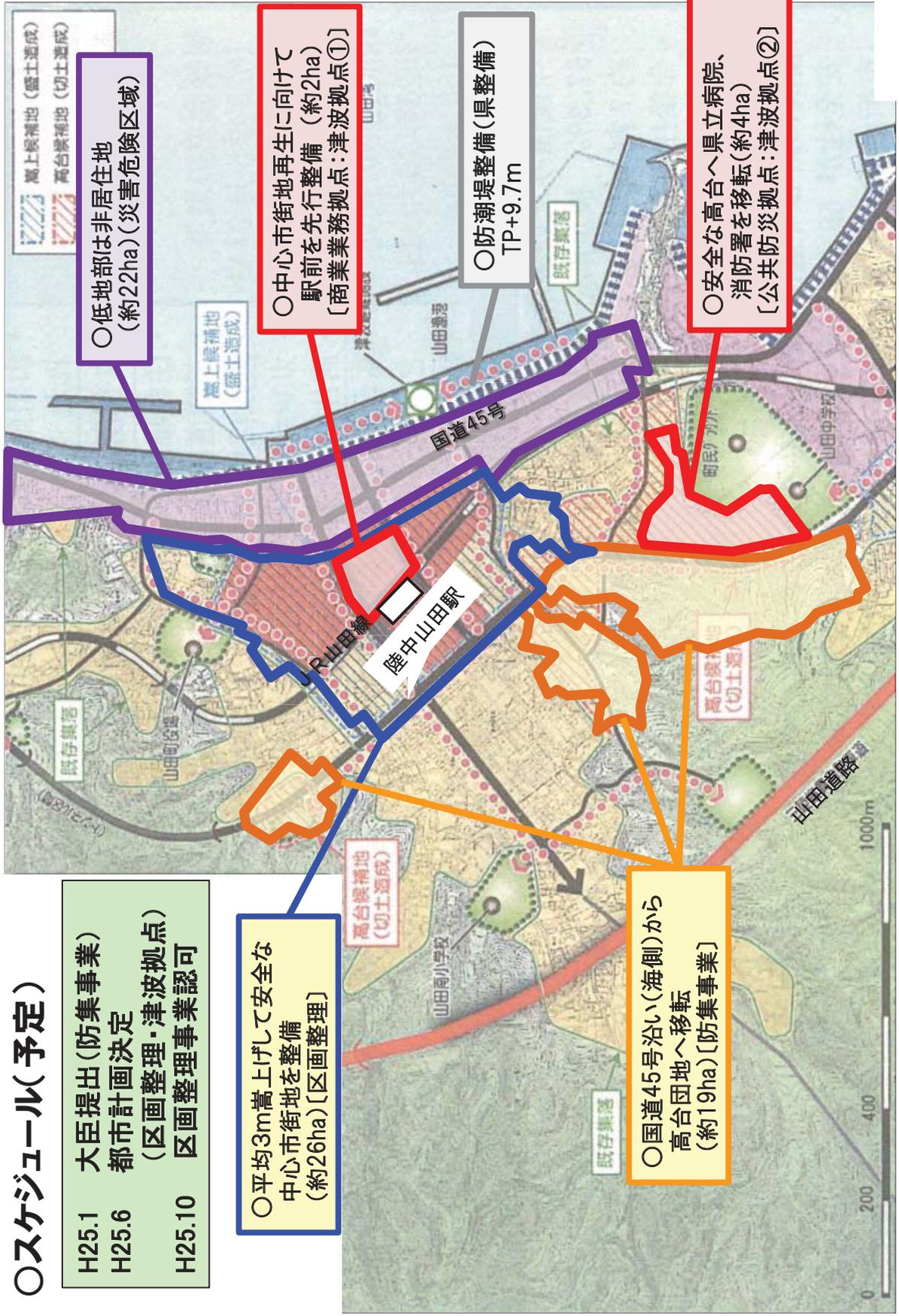


## ②-3山田町(山田(やまだ)地区)の整備方針

出典：山田町復興計画 H23.12

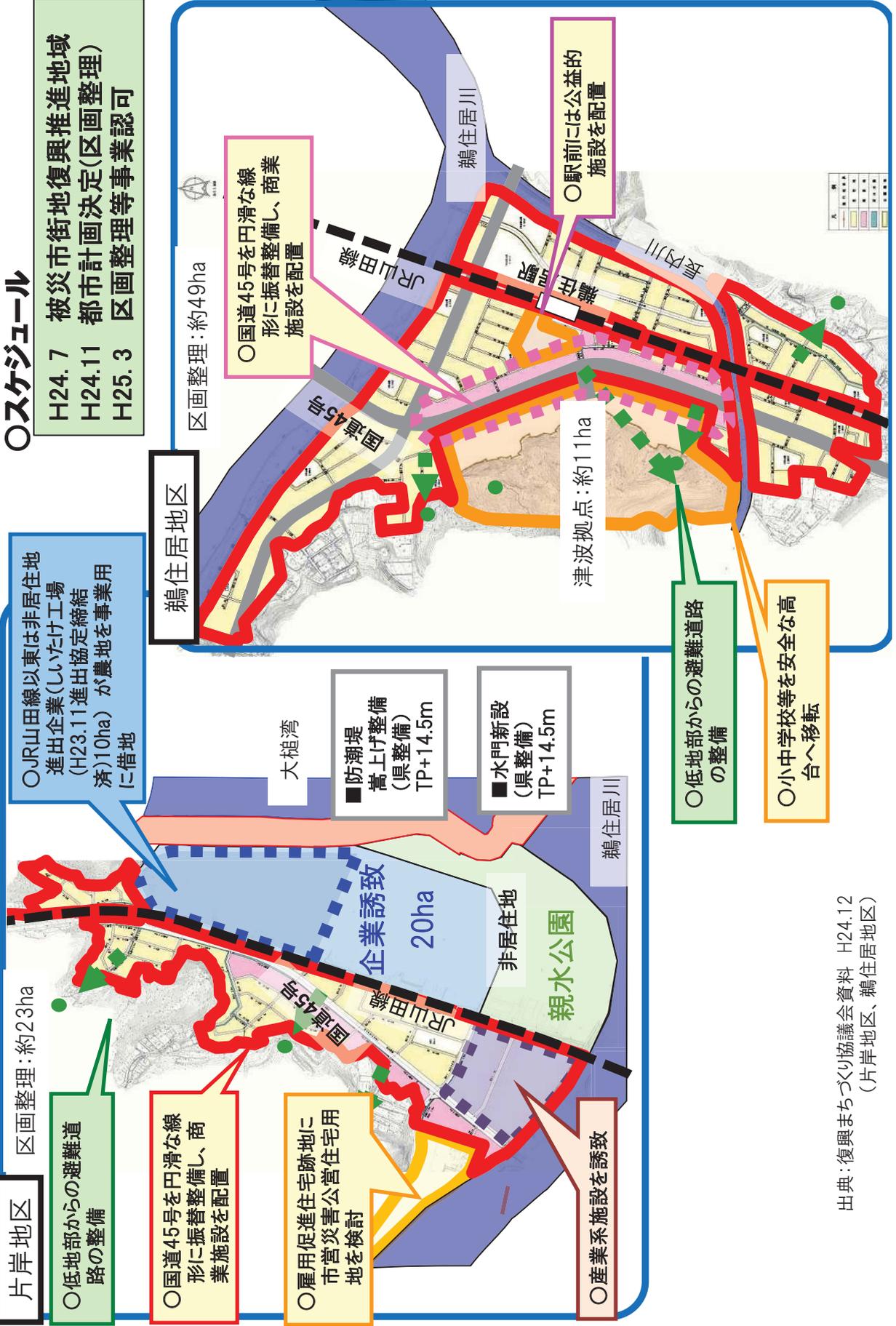
### ○スケジュール(予定)

- H25.1 大臣提出(防集事業)
- H25.6 都市計画決定  
(区画整理・津波拠点)
- H25.10 区画整理事業認可





# ④ 釜石市(片岸(かたぎし)地区・鵜住居(うのすまい)地区)の整備方針



出典: 復興まちづくり協議会資料 H24.12 (片岸地区、鵜住居地区)

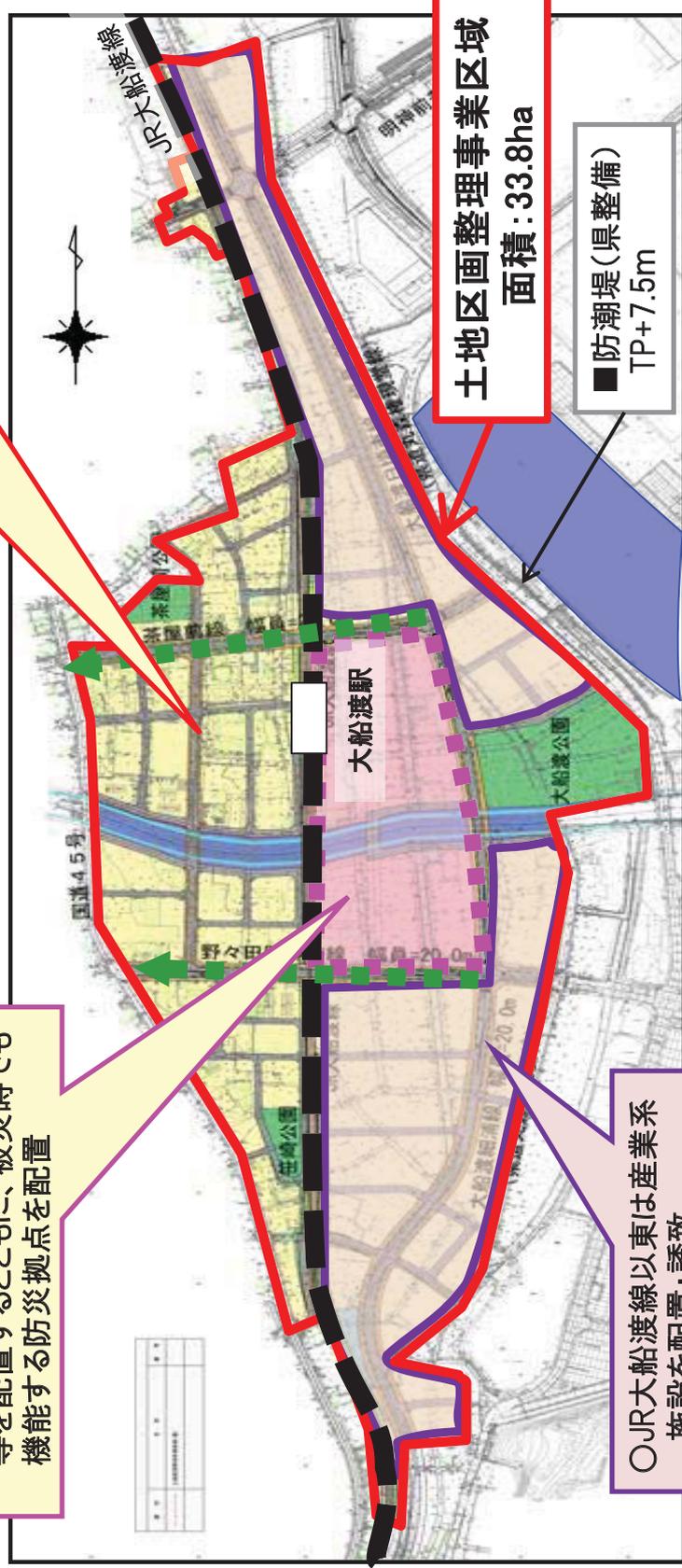
# ⑤大船渡市（大船渡駅周辺（おおふなとえきしゅうへん）地区）の整備方針

## ○スケジュール（予定）

- H24.10 都市計画決定(区画整理区域)
- H25. 2 都市計画決定(都市施設)
- H25. 8 区画整理事業認可

○JR大船渡駅周辺は、産業機能の早期再生をめざし商業・業務施設等を配置するとともに、被災時でも機能する防災拠点を配置

○JR大船渡駅以西をTP+5m程度まで高上げし、安全な市街地を整備



土地区画整理事業区域  
面積：33.8ha

■防潮堤(県整備)  
TP+7.5m

○JR大船渡線以東は産業系施設を配置・誘致

出典：大船渡駅周辺地区 土地の買い取りなどに係る説明会資料 H24.11

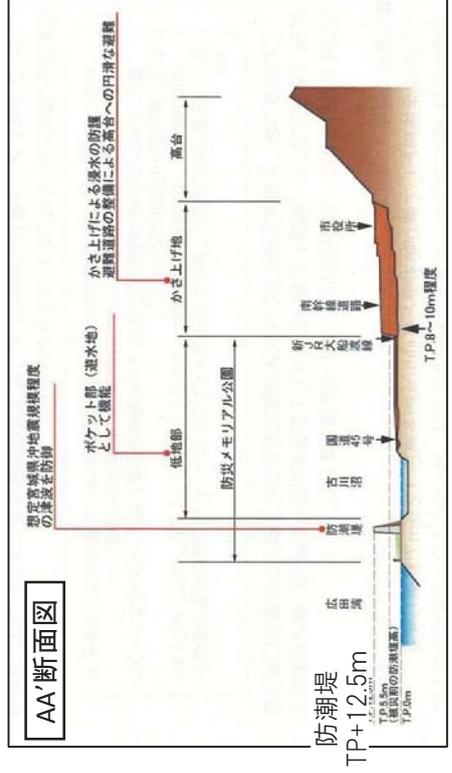
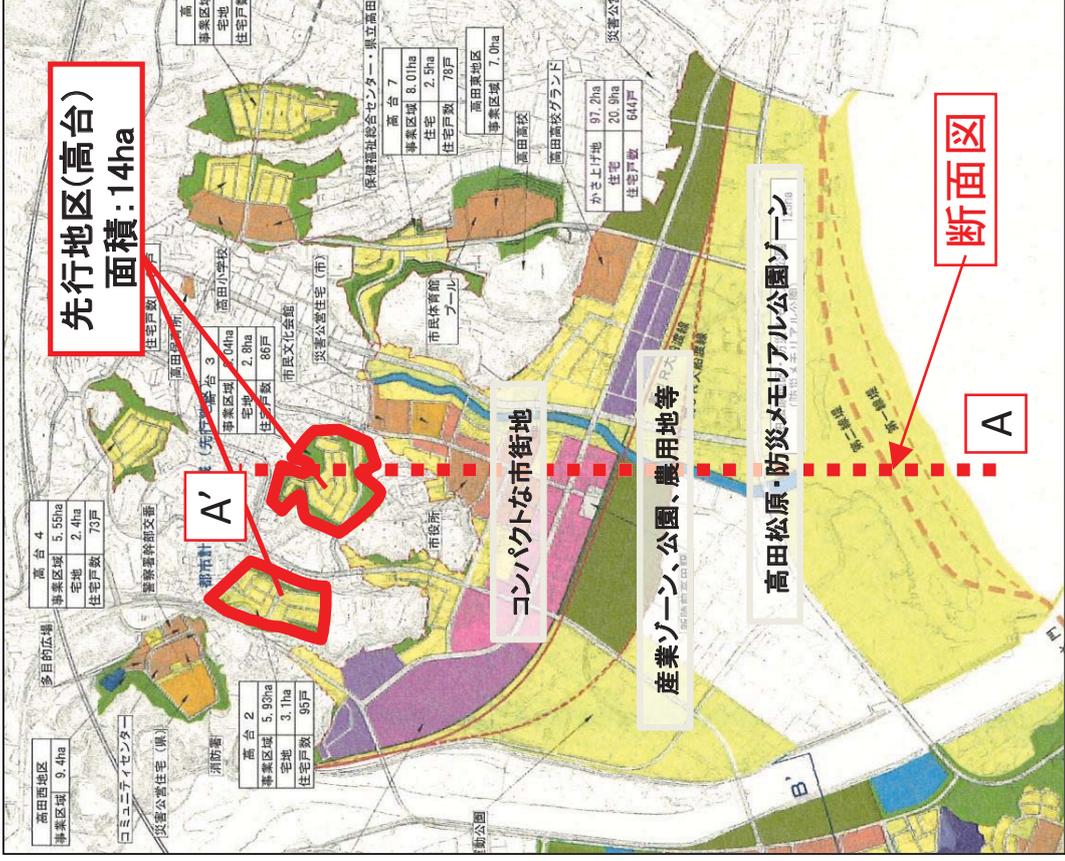
# ⑥-1陸前高田市(高田(たかた)地区)の整備方針

## ○整備方針

- ・ 被災した市街地は、津波の浸水を免れるよう高さを確保。
- ・ 山側にシフトしたコンパクトな市街地に再編。
- ・ 被災した海岸地域は、産業と連携した産業ゾーン、公園、農用地等に活用。
- ・ 海際は、高田松原・防災メモリアル公園ゾーンを整備。

## ○スケジュール(予定)

- H24.9 先行地区(高台)区画整理事業認可
- H25.2 都市計画認可(区画整理事業区域拡大)
- H25.9 区画整理事業変更認可(拡大)



出典：高田・今泉地区土地利用計画(案)説明会資料 H24.10

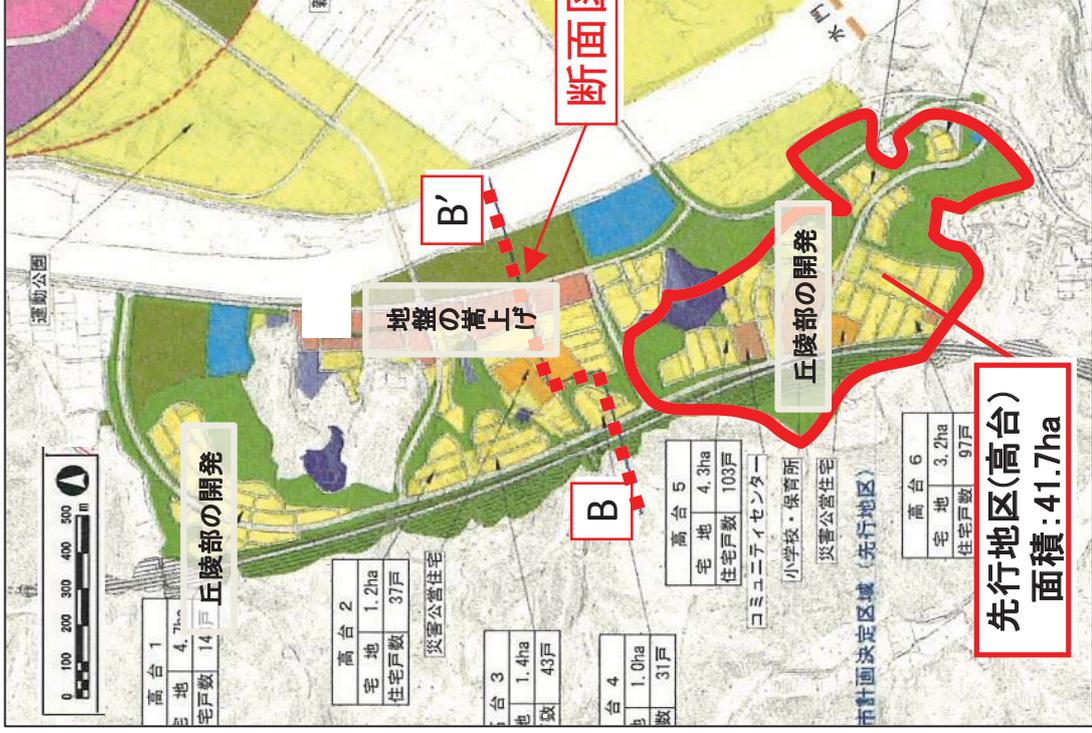
# ⑥-2陸前高田市(今泉(いまいずみ)地区)の整備方針

## ○整備方針

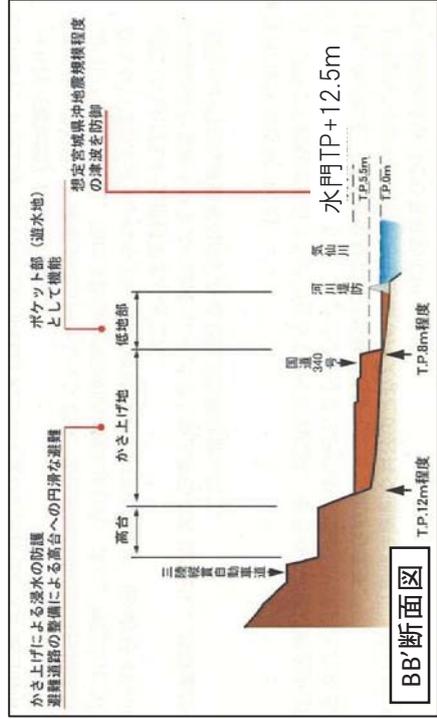
- ・ 藩政時代の気仙地方の郡政の中心地を踏まえ、固有の歴史・文化・景観に配慮したまちづくり。
- ・ 被災した市街地は、津波の浸水を免れるよう高さを確保。
- ・ 地盤の嵩上げや西側丘陵部の開発により、今泉の歴史文化が薫る街並みを形成。

## ○スケジュール(予定)

- H24.9 先行地区(高台)区画整理事業認可
- H25.2 都市計画認可(区画整理事業区域拡大)
- H25.9 区画整理事業変更認可(拡大)



出典: 高田・今泉地区土地利用計画(案)説明会資料 H24.10



## ふるさと岩手「被災地のいま」

---

発行日 平成25(2013)年3月31日  
発行人 一般社団法人 岩手県建設業協会  
〒020-0873 岩手県盛岡市松尾町17番9号  
電話 019-653-6111  
FAX 019-653-6113

編集・印刷 (株)日刊岩手建設工業新聞社  
〒020-0015 岩手県盛岡市本町通3丁目9番33号  
電話 019-623-8201  
FAX 019-622-5119